新生銀行グループ

2017年度第1四半期
決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2017年8月

目次

■ 主要ポイント ---------- P3

■ 2017年度第1四半期決算概要 ---------- P4

■ 決算概況 ---------- P5

■ 無担保ローン、ストラクチャードファイナンス ---------- P11

■ 過払利息返還 ---------- P13

■ 補足情報 ---------- P14

主要ポイント

1 親会社株主に帰属する純利益は、通期計画に対して21%の進捗率

- 2017年度第1四半期の実質業務純益は219億円（前年同期比+9%）；
  通期計画850億円に対する進捗率は26%
- 2017年度第1四半期の親会社株主に帰属する純利益は109億円（前年同期比+35%）；
  通期計画510億円に対する進捗率は21%

2 成長分野のビジネスは、13%の残高成長

- 無担保ローン残高は、2016年6月末比12%増加（2017年度通期計画：8%成長）
- ストラクチャードファイナンス残高は、2016年6月末比13%増加（2017年度通期計画：10%成長）
- 安定収益分野のリテールバンキングの資産運用商品販売関連収益は、当初想定より回復が遅延

3 年間の株主還元計画は引き続き検討中

- 株主還元の改善は引き続き最重要経営課題
- 総還元性向の維持・向上を意識

2017年度第1四半期決算概要

（単位：10億円; %）

【連結】	FY2016 1Q （実績）	FY2017 1Q （実績）			FY2017 通期 （計画）
			前年同期比% B(+)/W(-)	計画対比 進捗率%	
資金利益	30.3	**31.9**	**+5**		
非資金利益	25.2	**25.9**	**+3**		
業務粗利益	55.6	**57.8**	**+4**	**25**	230.0
経費	-35.4	**-35.9**	**-1**	**25**	-145.0
実質業務純益	20.1	**21.9**	**+9**	**26**	85.0
与信関連費用	-8.0	**-9.1**	**-14**	**28**	-32.0
与信関連費用加算後実質業務純益	12.1	**12.7**	**+5**	**24**	53.0
その他	-3.9	**-1.8**	**+54**	**90**	-2.0
親会社株主に帰属する純利益	8.1	**10.9**	**+35**	**21**	51.0

ポイント

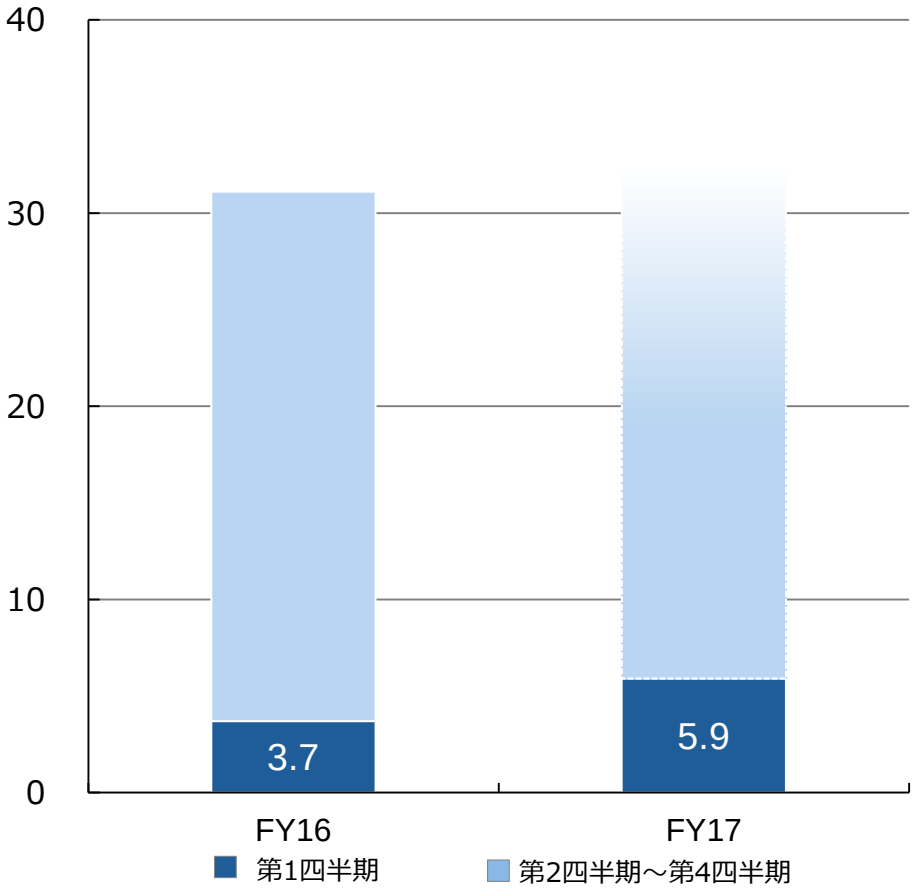
- **業務粗利益：578億円、進捗率25%、YoY+4%**
  - 資金利益：319億円、YoY+5%
  - 非資金利益：259億円、YoY+3%
- **経費：359億円、進捗率25%、YoY-1%**
  - 経費率：62.1% （2016年度第1四半期63.7%）
- **実質業務純益：219億円、進捗率26%、YoY+9%**
- **与信関連費用：91億円、進捗率28%、YoY-14%**
  - 無担保ローン：66億円
  - アプラスフィナンシャル：26億円
- **与信関連費用加算後実質業務純益：127億円、進捗率24%、YoY+5%**
- **その他：18億円（費用）、進捗率90%、YoY+54%**
  - 法人税等は、1QFY2016の24億円（費用）から、1QFY2017は12億円（費用）へ大幅改善
- **親会社株主に帰属する純利益：109億円、進捗率21%、YoY+35%**

決算概況：基礎的利益、営業性資産

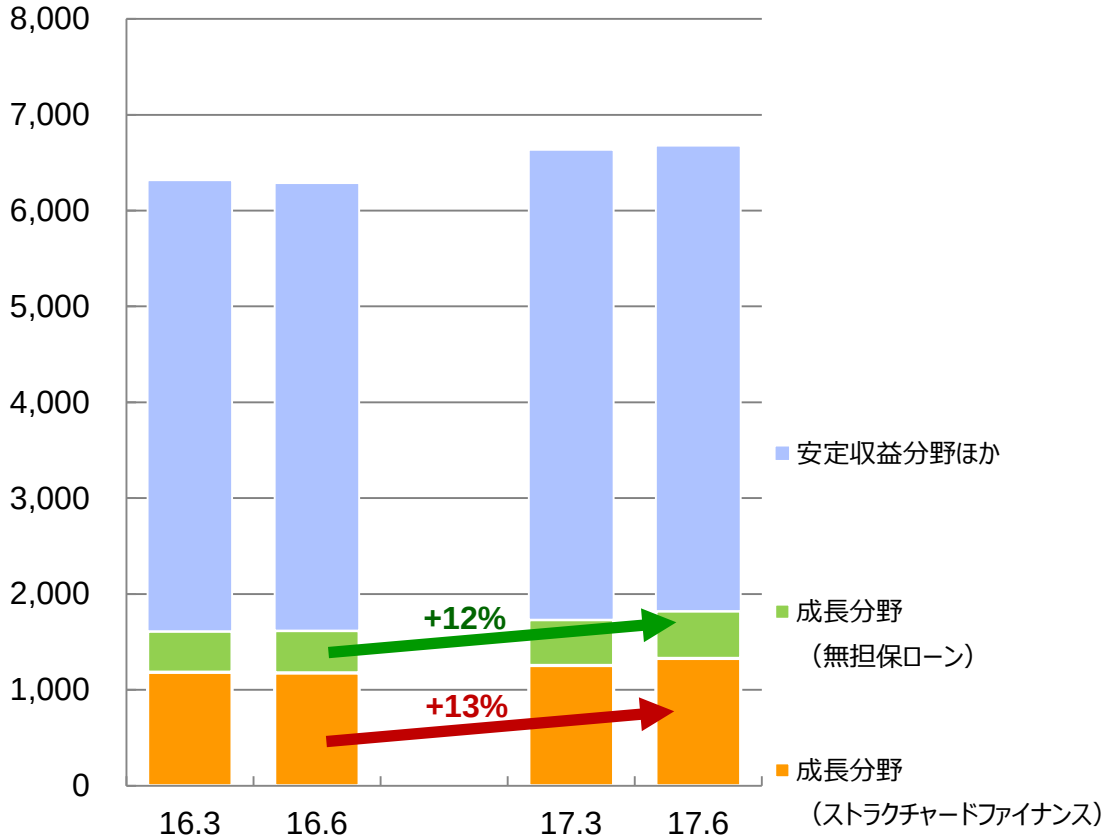
（単位：10億円; %）

- 2017年度第1四半期の基礎的利益は59億円（前年同期比約60%増加）
- 成長分野について、無担保ローン残高は、2016年6月末比12%増加、ストラクチャードファイナンス残高は同比13%増加

基礎的利益[1]



営業性資産



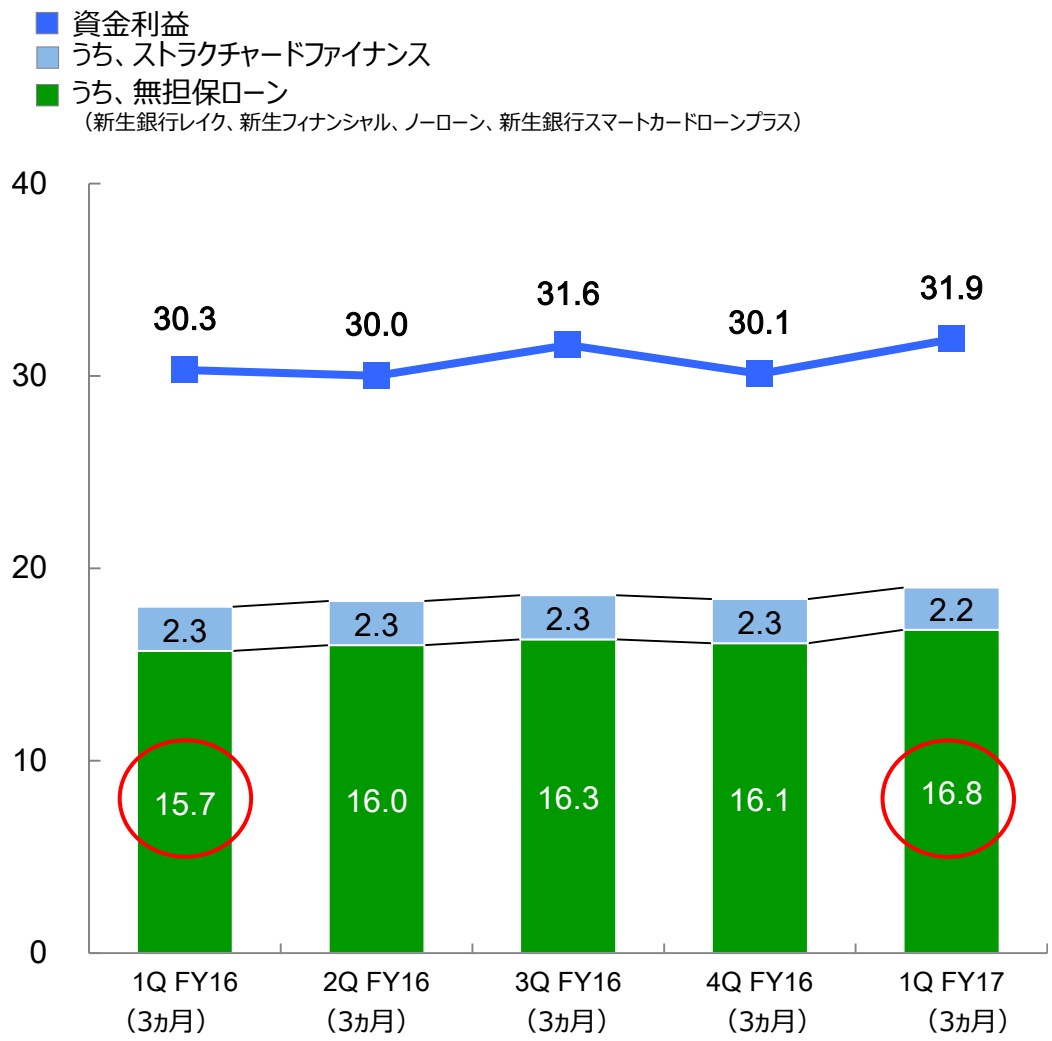
[1] 親会社株主に帰属する純利益から、トレジャリーの市場性利益、一過性および変動性の高い利益、利息返還損失引当金繰入等を控除した利益

決算概況：資金利益、純資金利鞘

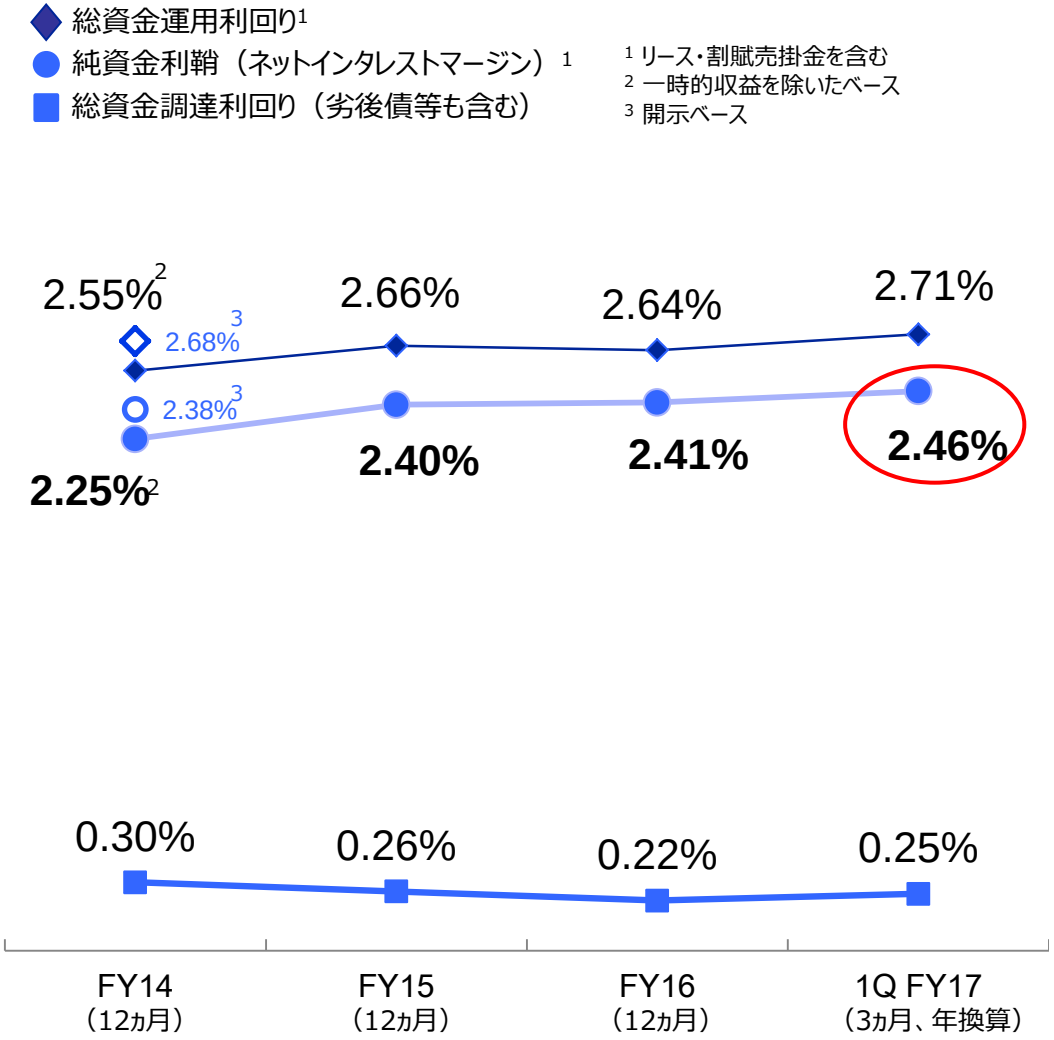
（単位：10億円; %）

■ 無担保ローン残高の増加により、資金利益は着実に増加。純資金利鞘は、2.46%へ改善

資金利益の推移



純資金利鞘



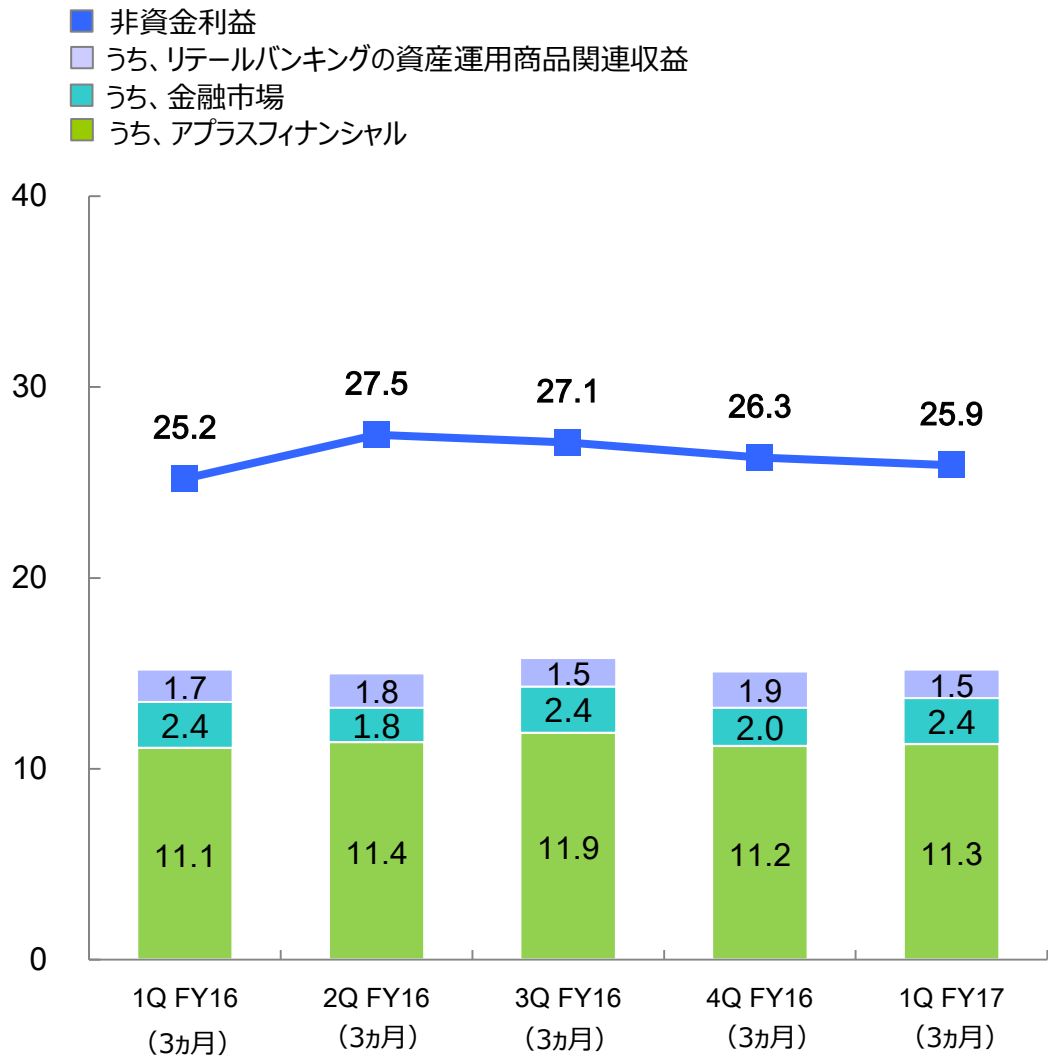
新生銀行グループ

決算概況：非資金利益

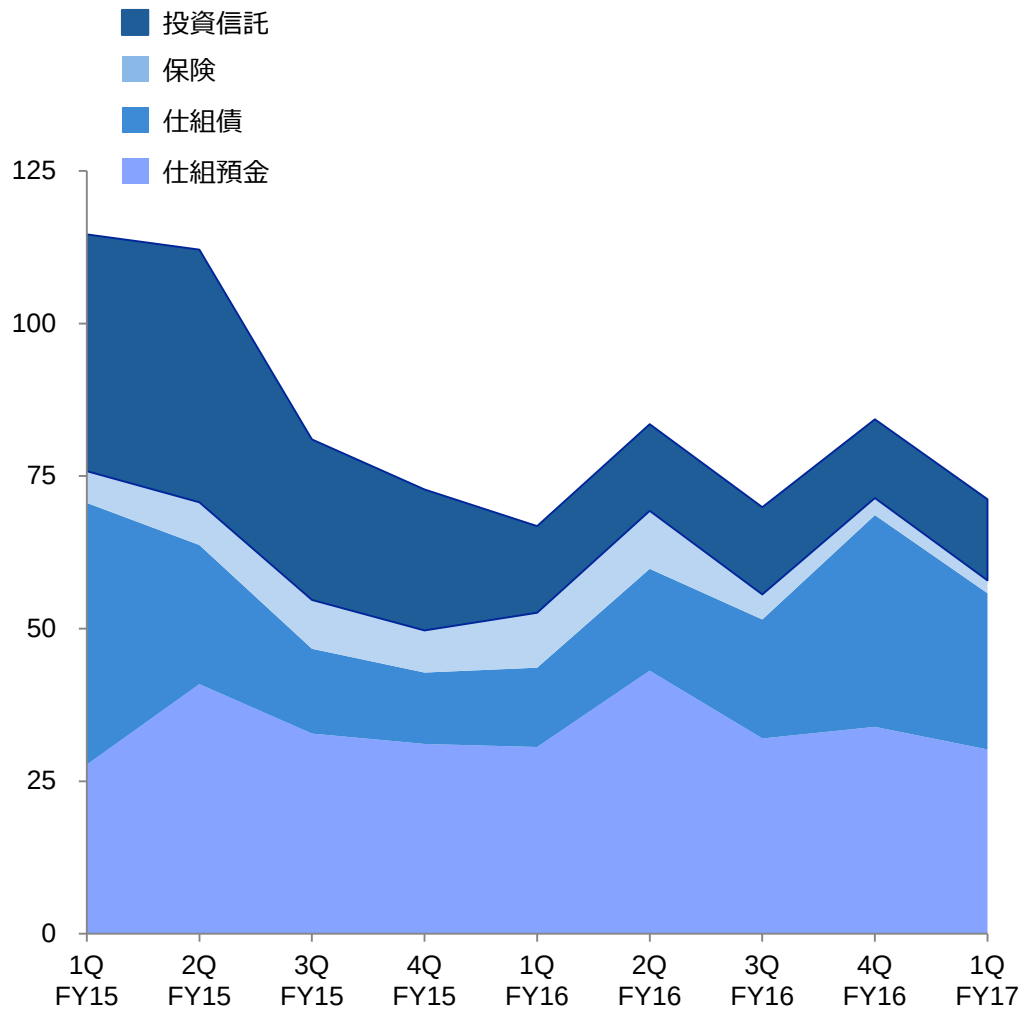
（単位：10億円; %）

■ リテールバンキングの資産運用商品販売関連収益は、当初想定より回復が遅延

非資金利益の推移



リテールの資産運用商品販売額



新生銀行グループ

生産性改革に向けた取り組み

進捗トピックス

- 「グループ本社」を設置し、グループ各社の間接機能集約をスタート
- システムやAIを活用したオペレーションの効率化を推進（コールセンターや住宅ローンのプロセス）
- グループ各社の一部拠点の移転・集約を決定（新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル）
- グループを跨いだ事業の統合を公表
  - サービサー事業の統合（アルファ債権回収、新生債権回収＆コンサルティング）
  - 不動産担保ローン事業の統合（新生インベストメント＆ファイナンス、新生プロパティファイナンス）
- 第二弾の各種プロジェクトは、実現可能性や効果を検討中

第一弾

期待効果は50億円
（2018年単年度ベース、2015年度対比）

- グループ各社の間接機能の集約
- グループ各社コールセンターのリーン化
- 間接物件費の削減、グループベースの購買組織の稼働
- 割賦プロセス等の効率化
- 住宅ローンプロセスの効率化

第二弾

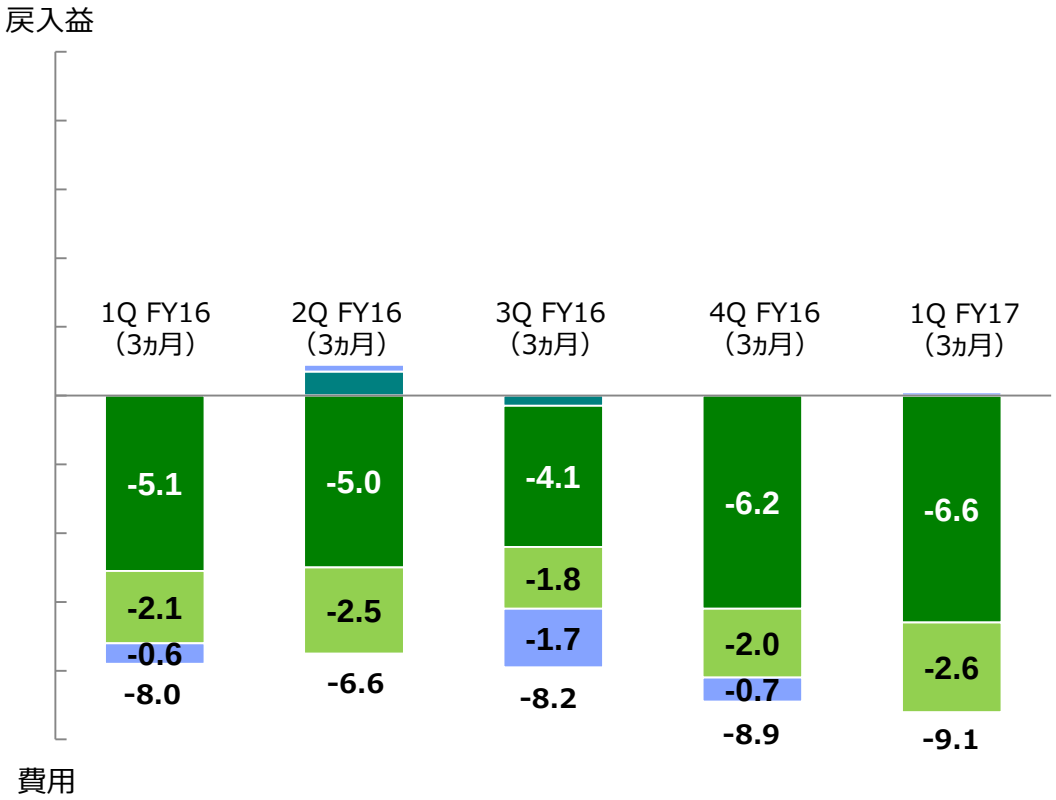
- グループの拠点網の法人格を跨いだ最適化
- 各ビジネスの商品ポートフォリオの合理化
- IT調達コストの最適化

決算概況：与信関連費用

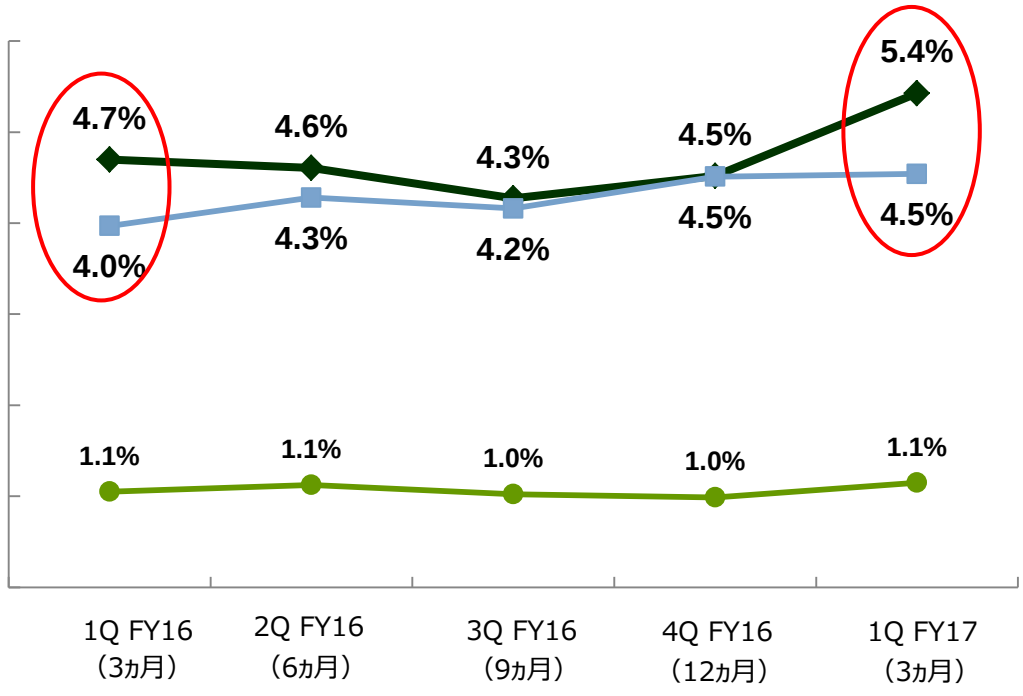
（単位：10億円; %）

- 与信関連費用の増加は、無担保ローンとアプラスフィナンシャルの残高増加に加え、無担保ローンの第1四半期における引当率更新の影響によるもの
- 与信関連費用の進捗率は、ほぼ計画通り

与信関連費用の推移



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率



[1] 与信関連費用率＝（与信関連費用÷営業性資産残高の期首・期末平均）を年換算

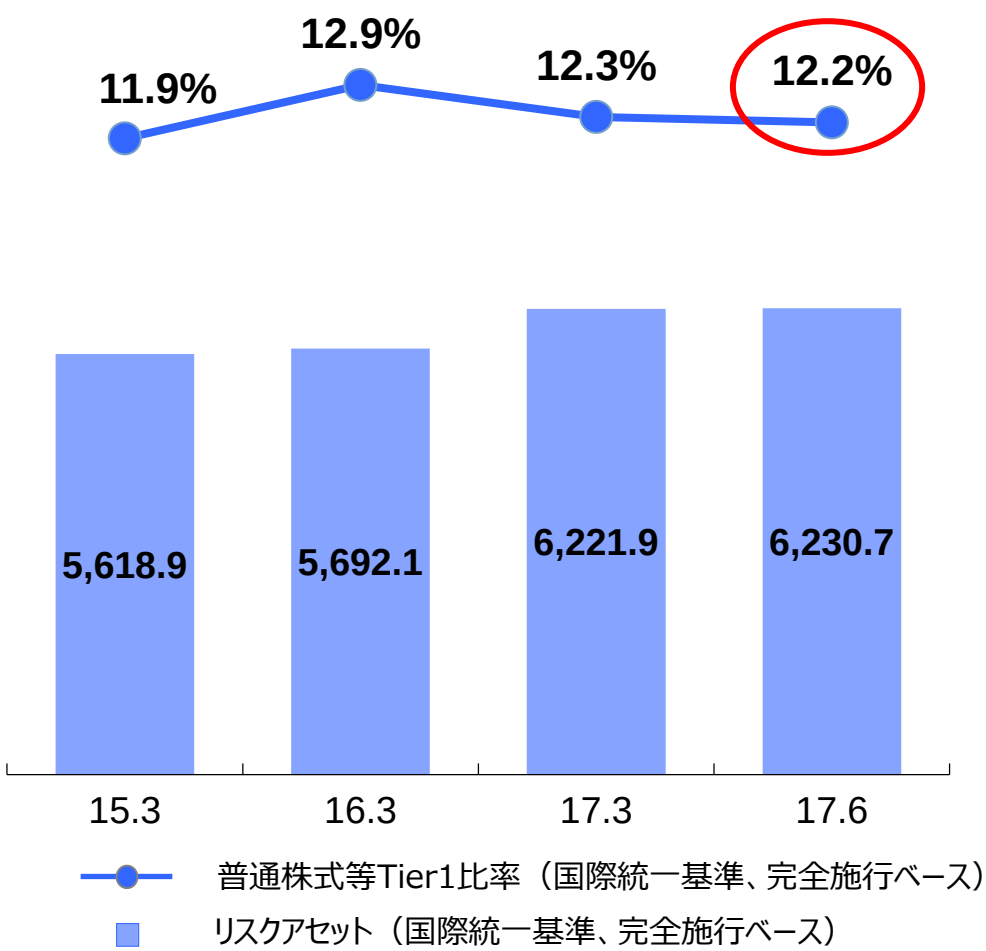
新生銀行グループ

決算概況：自己資本

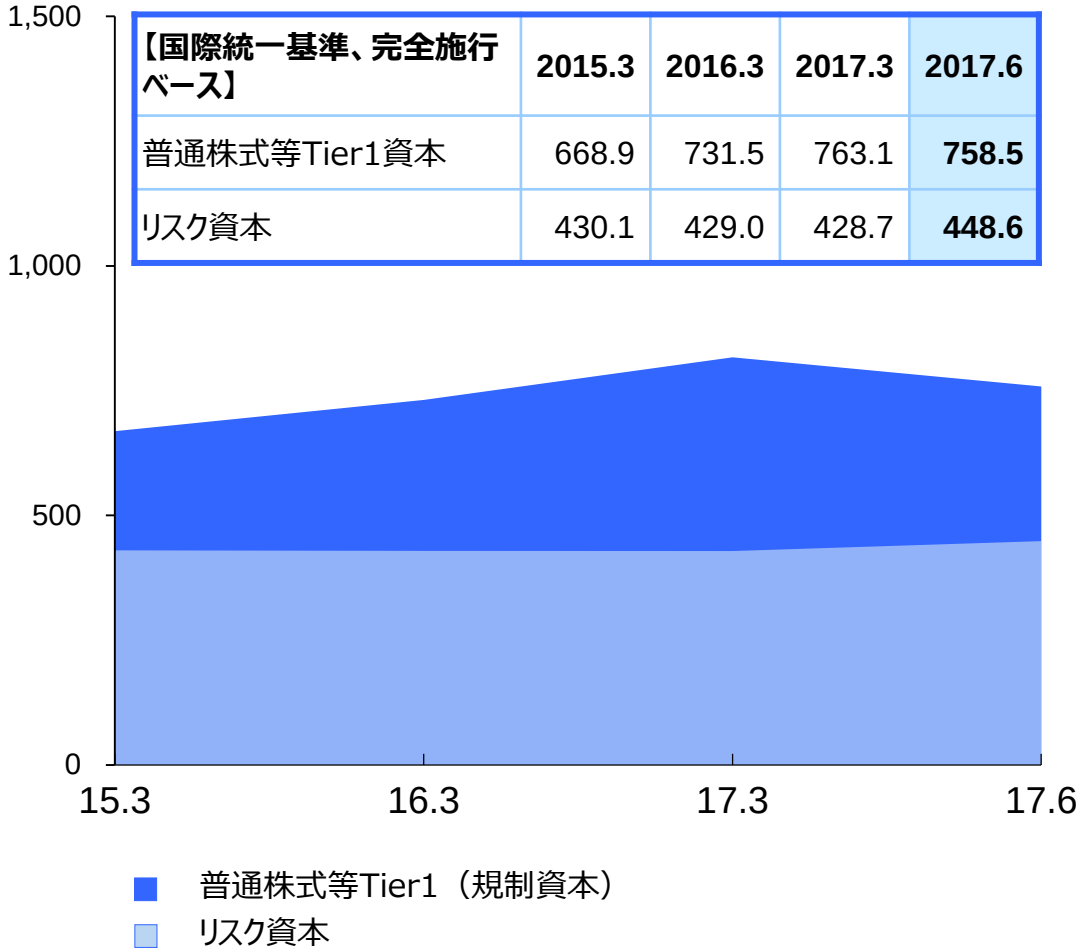
（単位：10億円; %）

■ 営業性資産残高の増加に伴うリスクアセット増加により、2017年6月末の普通株等Tier1比率は12.2%

普通株等Tier 1 比率



資本の額



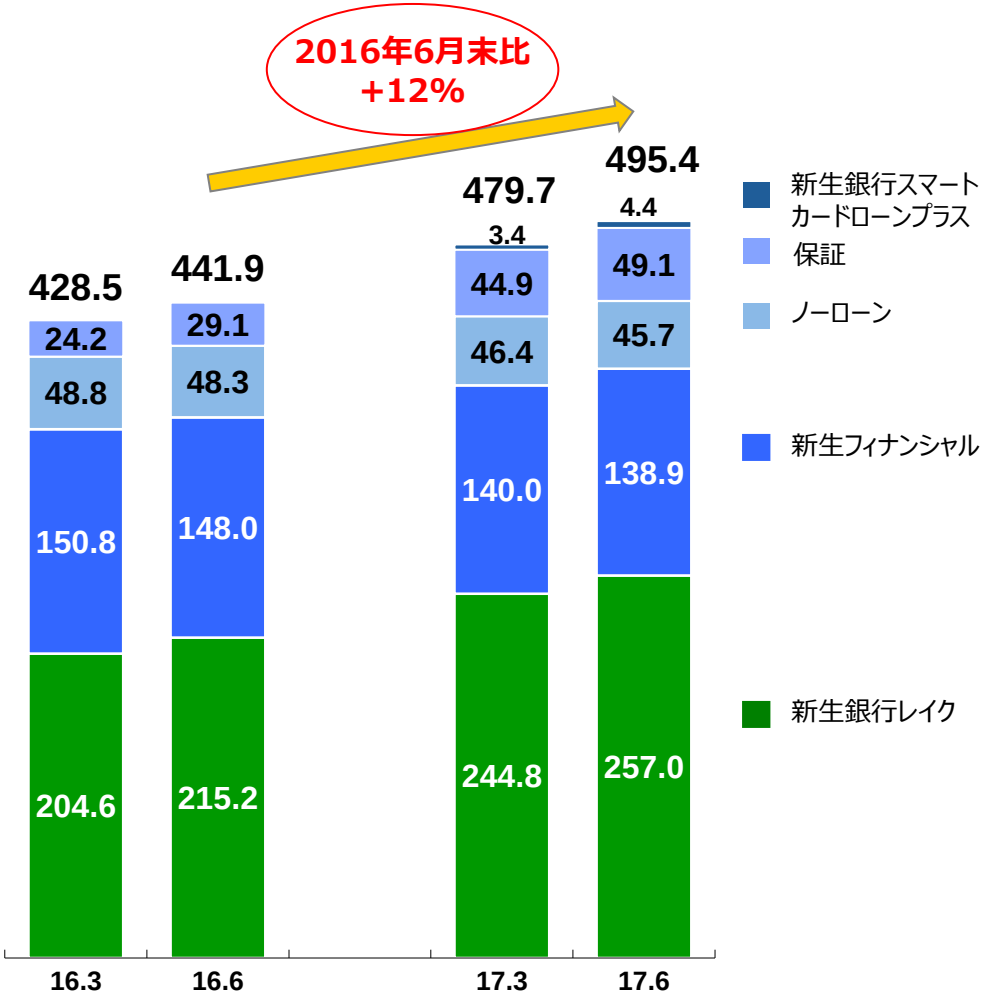
【国際統一基準、完全施行ベース】	2015.3	2016.3	2017.3	2017.6
普通株式等Tier1資本	668.9	731.5	763.1	**758.5**
リスク資本	430.1	429.0	428.7	**448.6**

無担保ローン

（単位：10億円; %）

- 無担保ローン残高は、4,954億円（2016年6月末比12%増加）
- 新生銀行レイクは、規律ある運営を維持しつつ与信モデルの最適化を進め、新規顧客の成約率が改善

残高

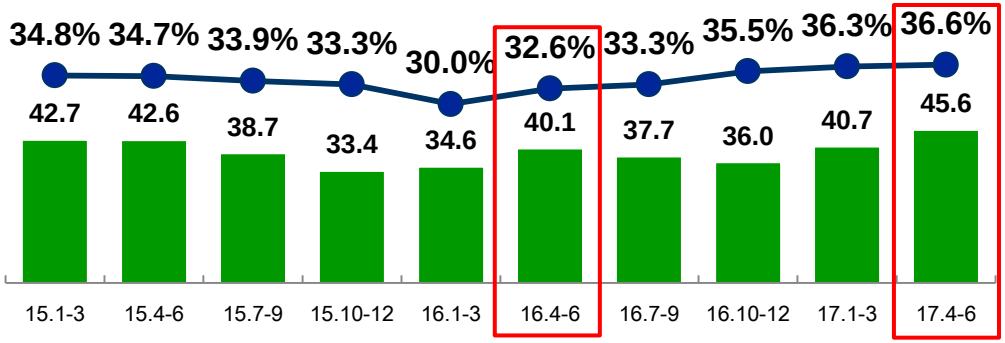


損益

新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	15.7	**16.8**	+7%
うち、新生銀行レイク[1]	8.8	**10.5**	+19%
うち、ノーローン	1.6	**1.5**	-6%
非資金利益	-0.3	**-0.1**	+67%
業務粗利益	15.3	**16.7**	+9%
経費	-8.4	**-8.3**	+1%
実質業務純益	6.8	**8.4**	+24%
与信関連費用	-5.1	**-6.6**	-29%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	**1.8**	+6%

[1] 新生銀行スマートカードローンプラスを含む

新生銀行レイク：新規顧客獲得数（千件）、成約率



新生銀行グループ

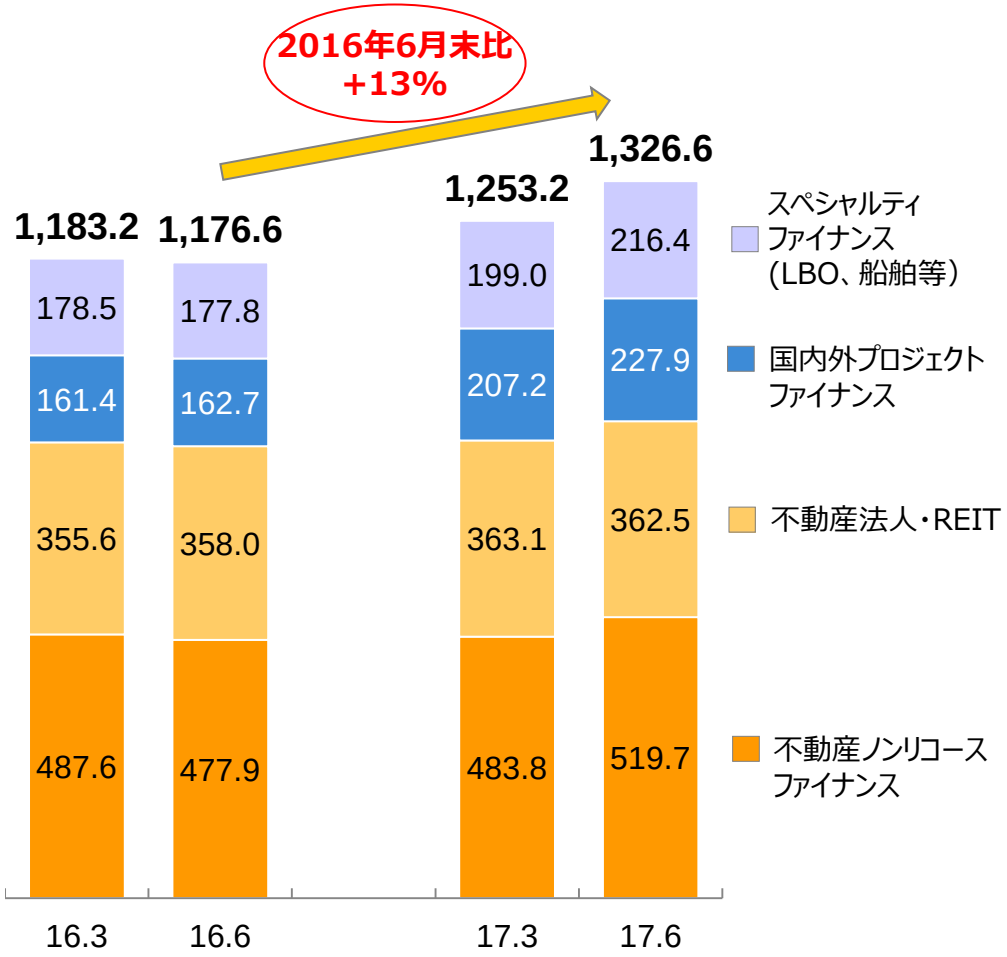
ストラクチャードファイナンス

（単位：10億円; %）

- ストラクチャードファイナンスの残高は、1兆3,266億円（2016年6月末比13%増加）
- 国内不動産ノンリコースファイナンスの新規実行について、2017年度第1四半期は好調
- プロジェクトファイナンスの新規コミットについて、2016年度は第1四半期に多くの新規コミットが発生したために、2017年度は前年同期比減少したものの、検討案件は豊富

残高

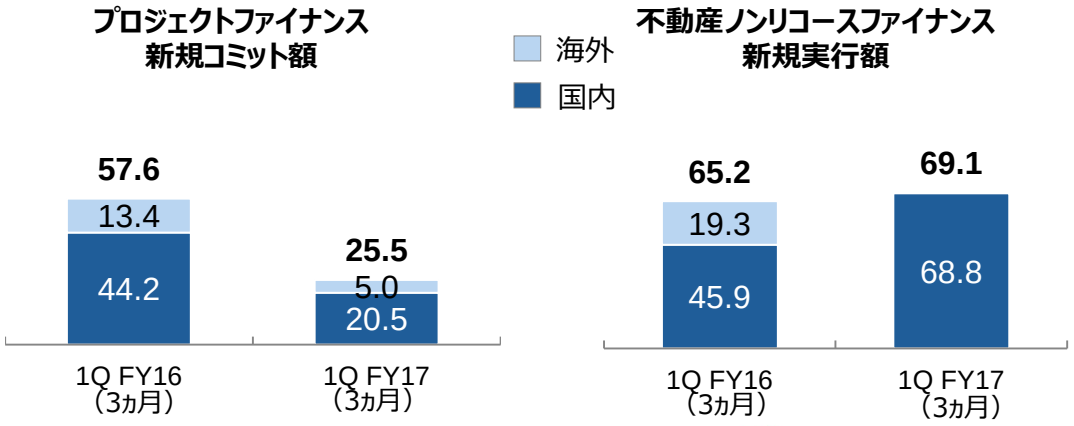
【営業性資産残高】



損益

ストラクチャードファイナンス	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	2.3	**2.2**	-4%
非資金利益	1.3	**1.7**	+31%
経費	-1.2	**-1.2**	0%
実質業務純益	2.5	**2.7**	+8%
与信関連費用	-0.7	**-0.3**	+57%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	**2.3**	+35%

コミット額、新規実行額



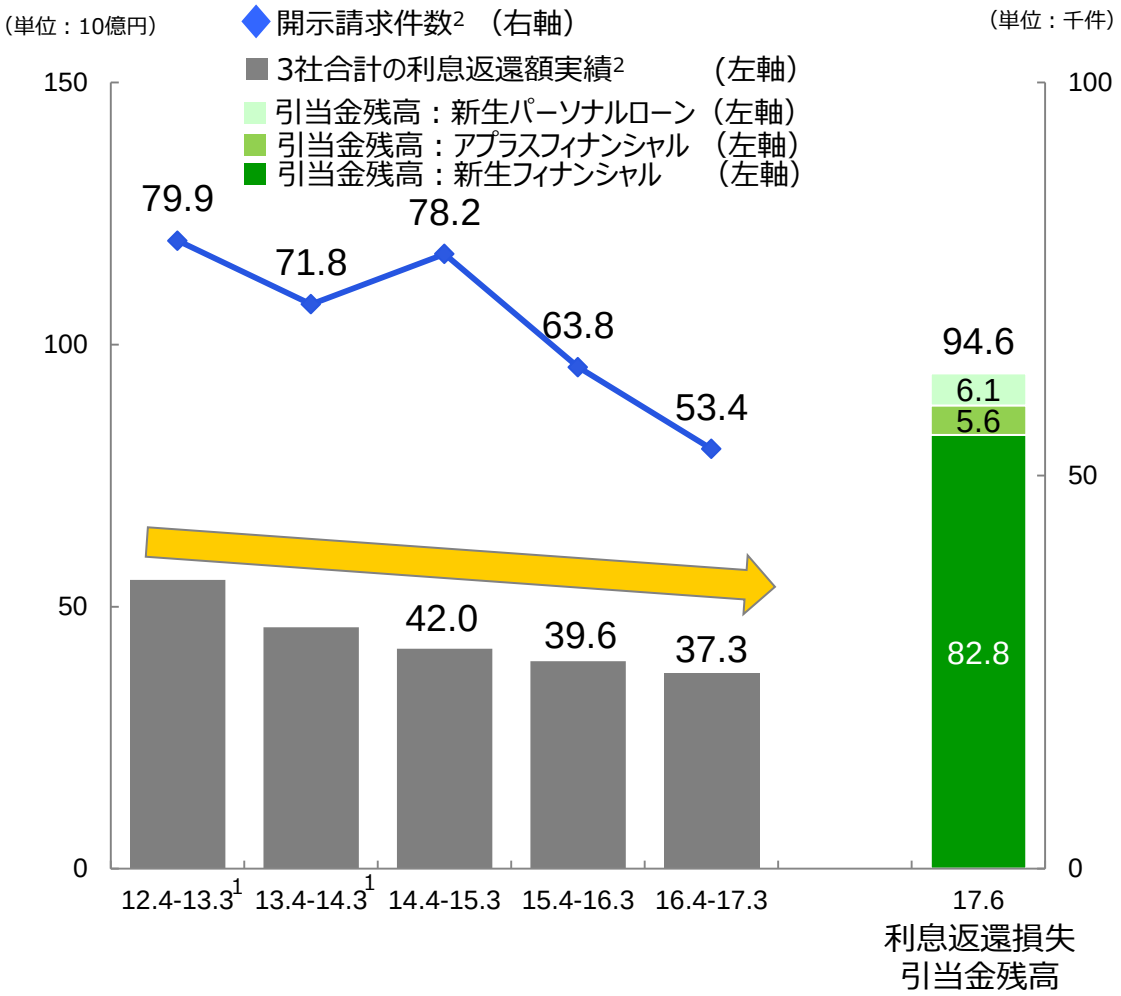
新生銀行グループ

過払利息返還

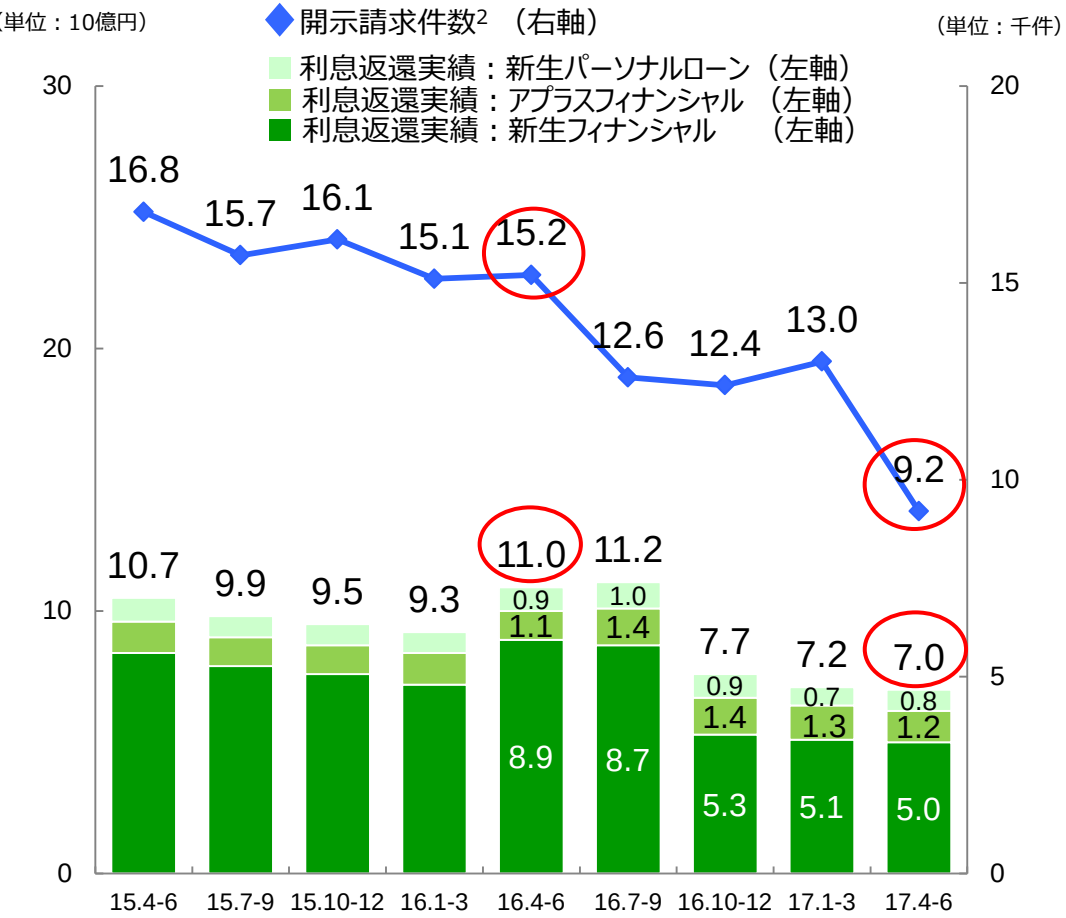
（単位：10億円; %）

- 2017年度第1四半期において、先行指標である開示請求件数は、前年同期比約40%減少。引き続きこの動向を注視
- グループ全体の利息返還額実績は、同比36%減少。利息返還損失引当金残高は946億円とグループ全体で必要十分な水準

年間推移



近時の四半期推移



[1] 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む
[2] 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

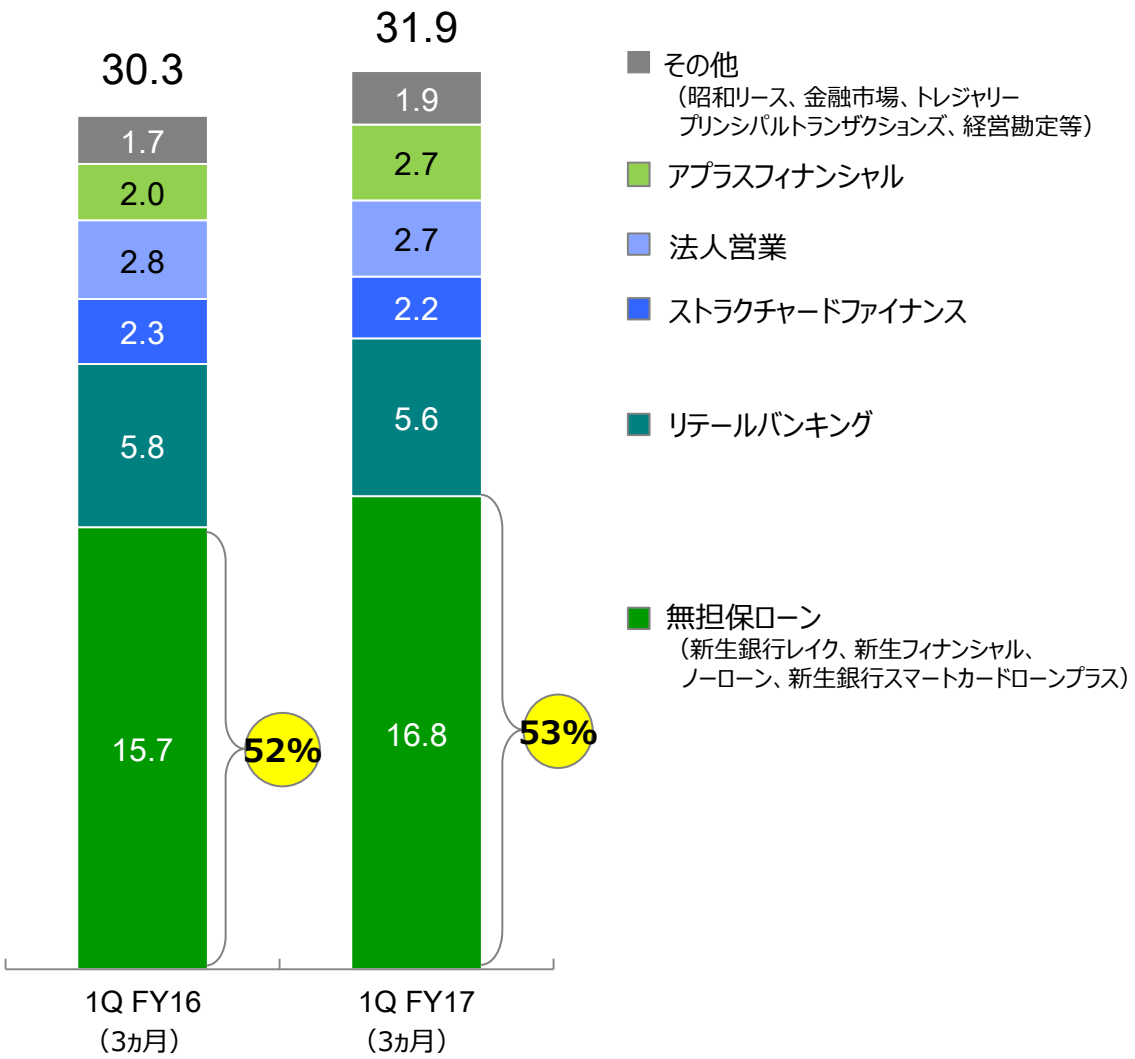
新生銀行グループ

補足情報

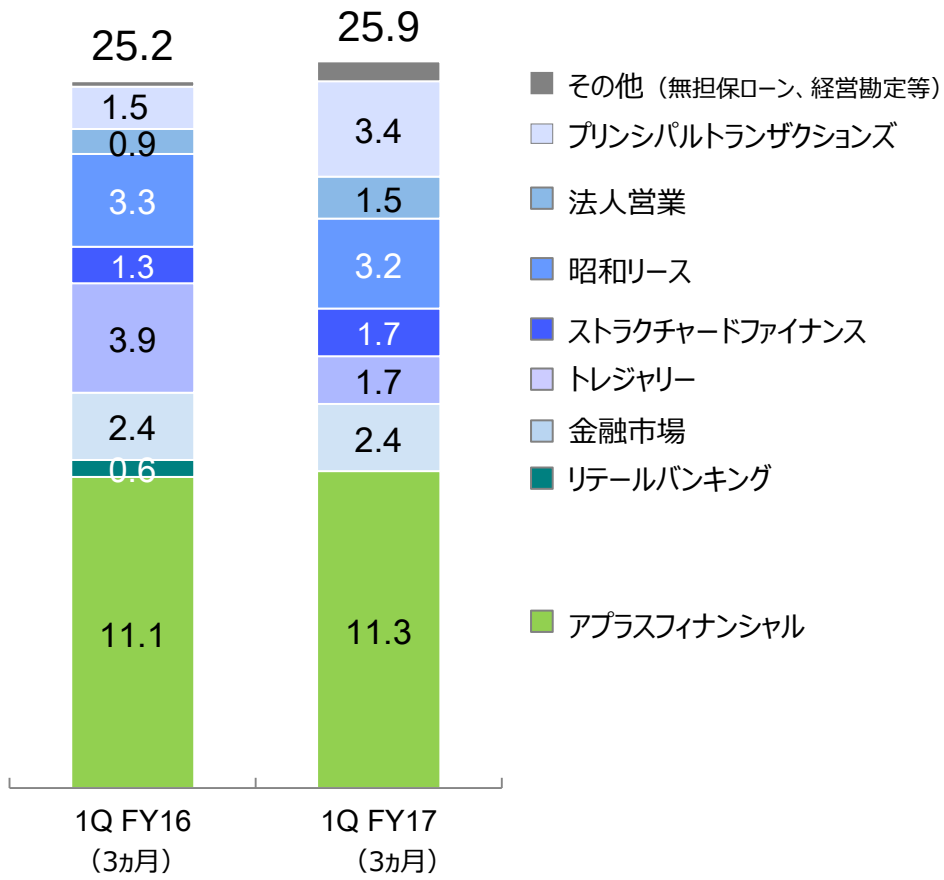
資金利益、非資金利益

（単位：10億円; %）

資金利益：セグメント別YoY



非資金利益：セグメント別YoY

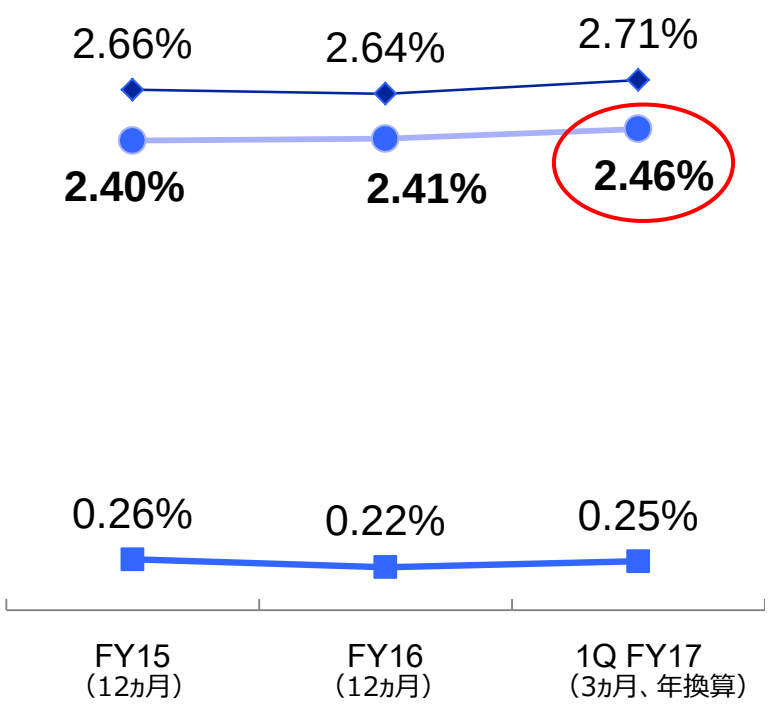


新生銀行グループ

運用利回り、調達利回り

（単位：%）

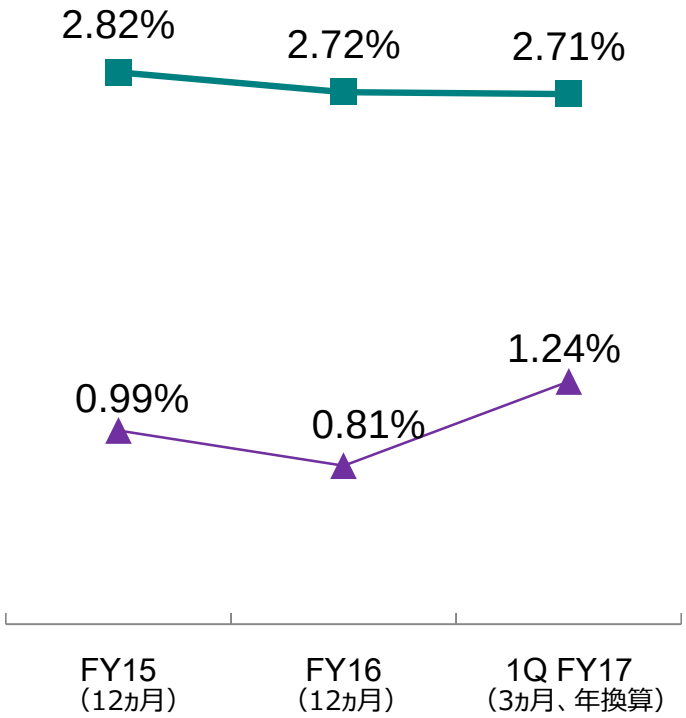
純資金利鞘



◆ 総資金運用利回り[1]
● 純資金利鞘（ネットインタレストマージン）[1]
■ 総資金調達利回り（劣後債等も含む）

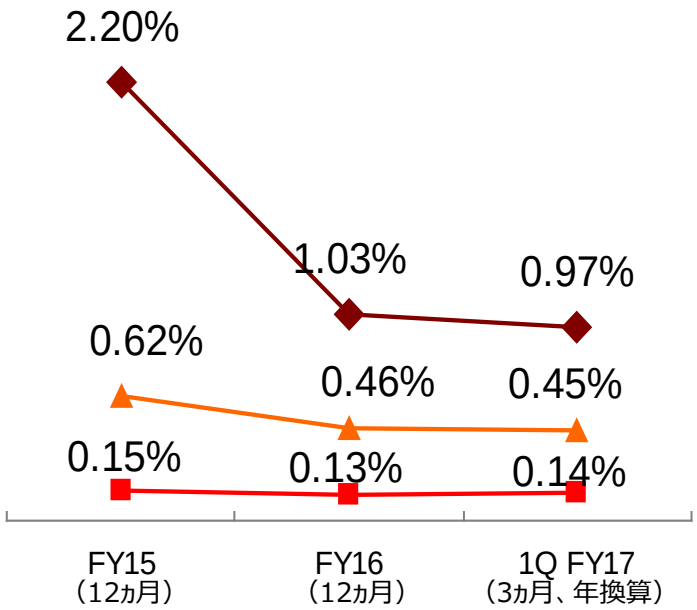
[1] リース・割賦売掛金を含む

貸出金、有価証券の運用利回り



■ 貸出金の運用利回り
▲ 有価証券の運用利回り

預金、借用金、社債の調達利回り

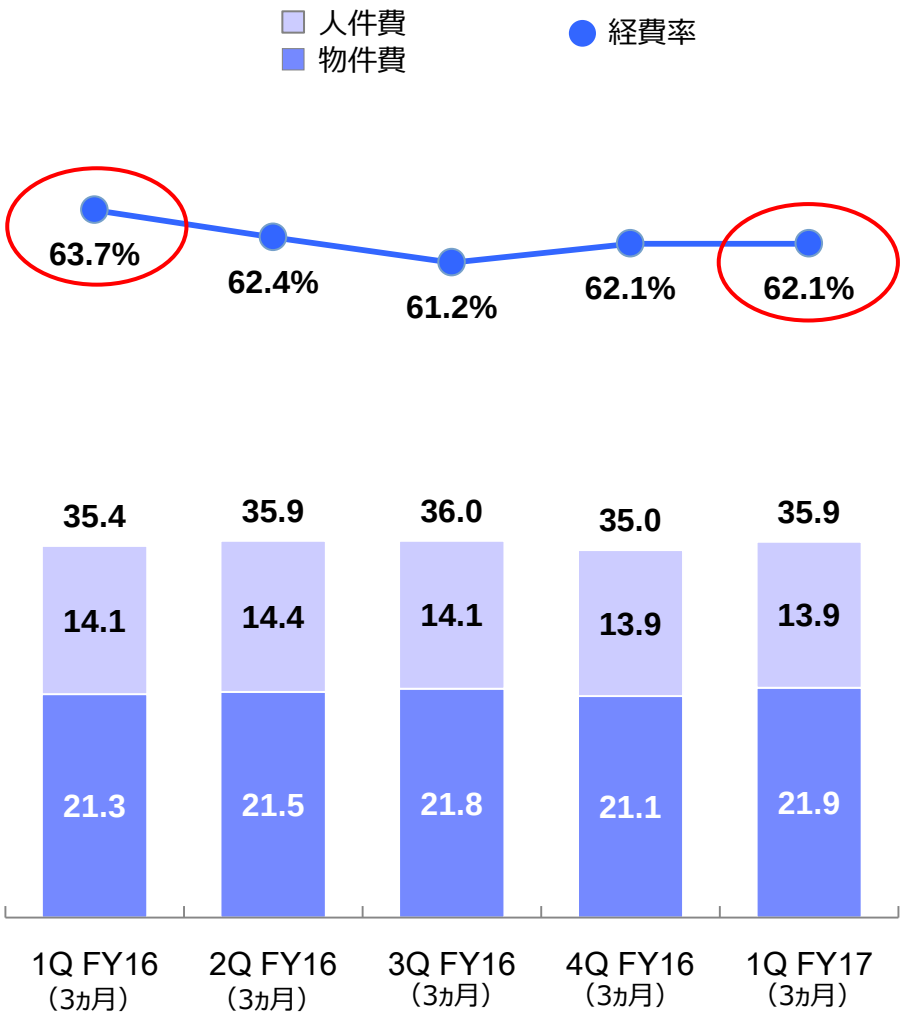


◆ 社債の調達利回り
▲ 借用金の調達利回り
■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

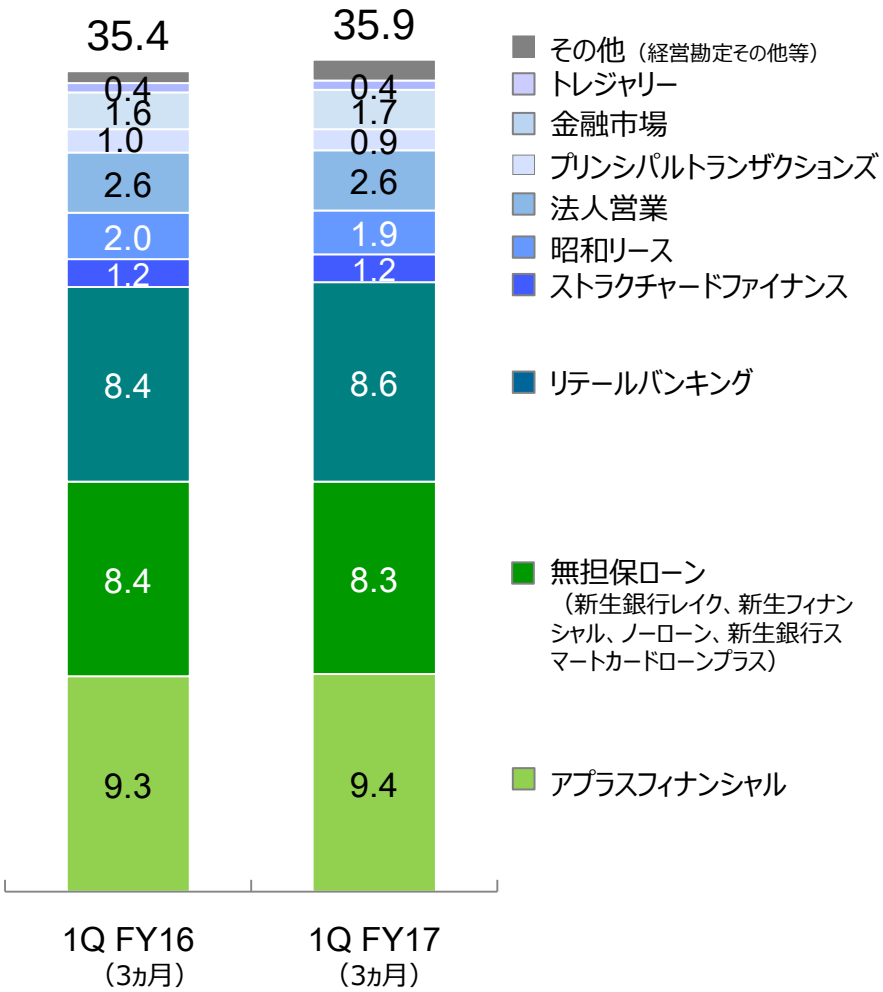
経費

（単位：10億円; %）

経費、経費率



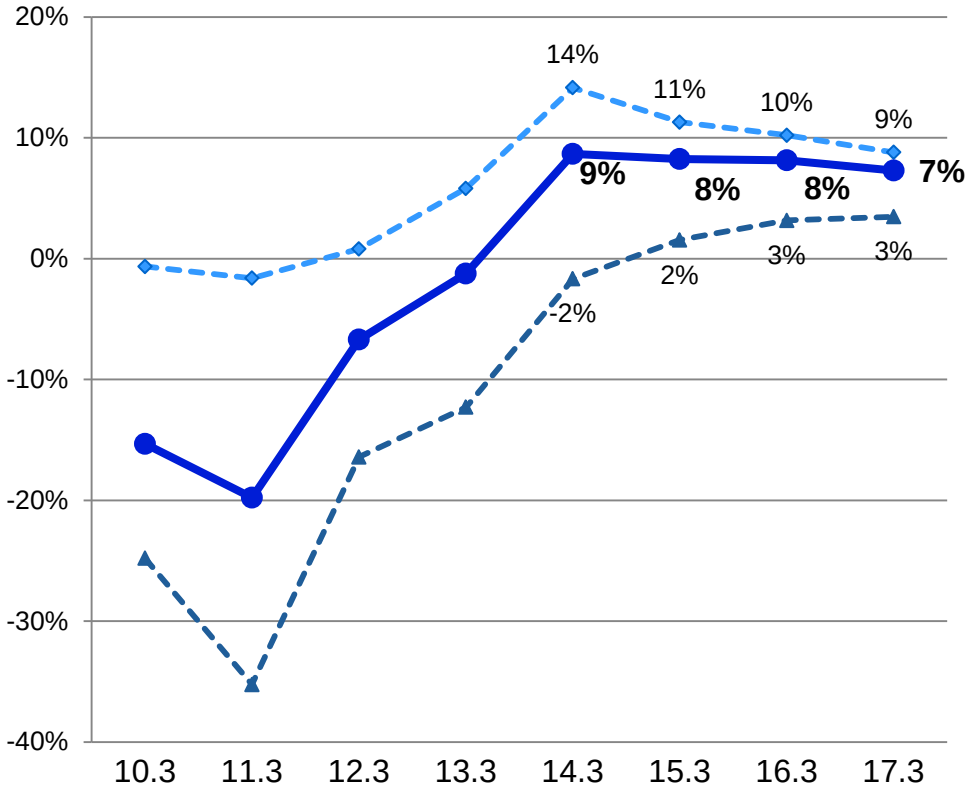
経費：セグメント別YoY



新生銀行グループ

無担保ローン：市場

無担保ローン市場の成長率

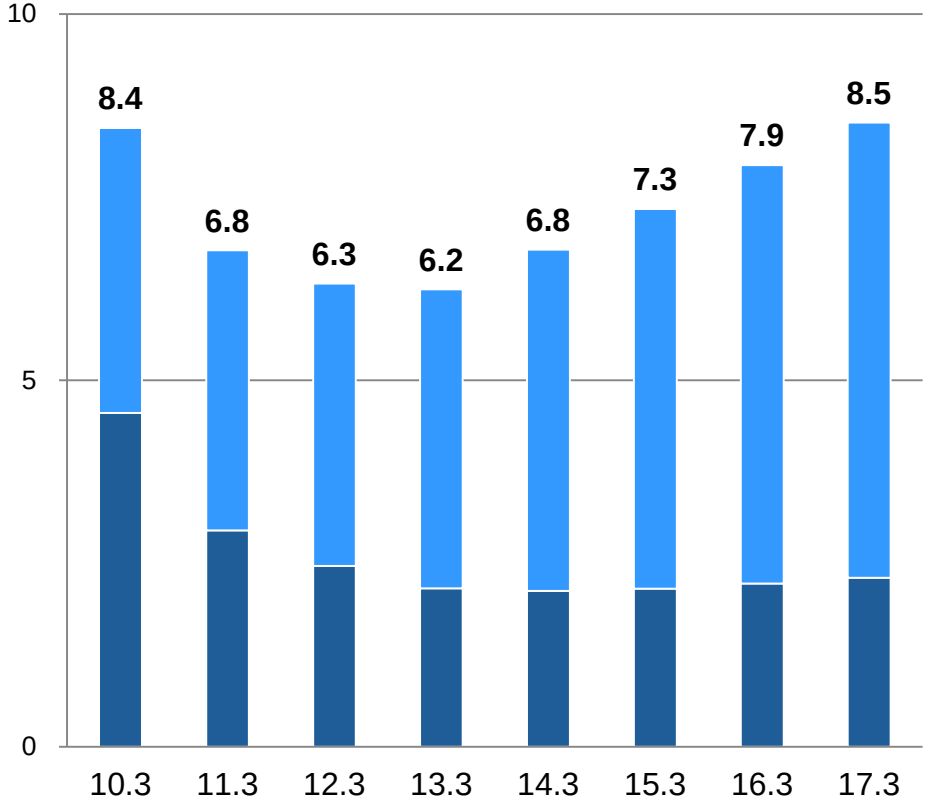


（出典）日本銀行、日本貸金業協会

◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
● YoY 無担保ローン（銀行カードローン+専業 無担保ローン）残高成長率
▲ YoY 専業 無担保ローン残高成長率

無担保ローン市場の規模

（単位：兆円）



（出典）日本銀行、日本貸金業協会

■ 銀行 カードローン残高
■ 専業 無担保ローン残高

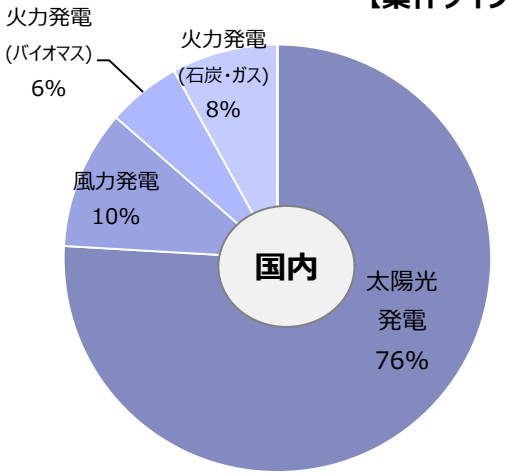
「無担保ローン市場」=「銀行 カードローン残高」+「専業 無担保ローン残高」
「銀行 カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
「専業 無担保ローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

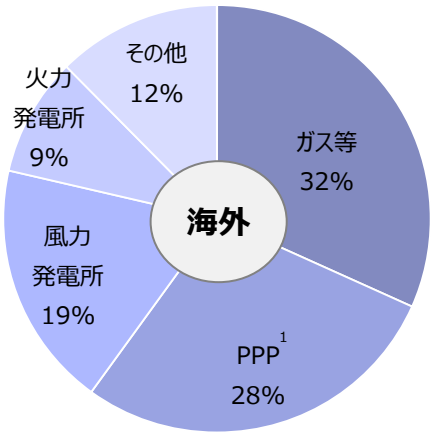
ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成（2017年6月末時点）

（単位：10億円; %）

プロジェクトファイナンス

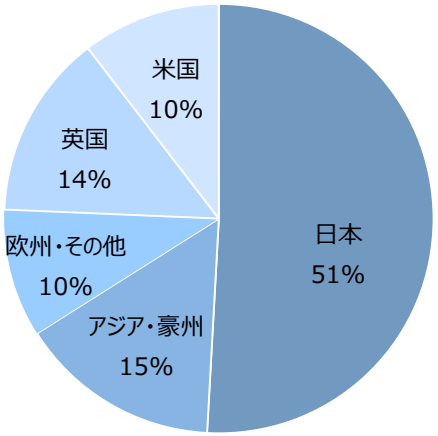
【案件タイプ別の残高構成】





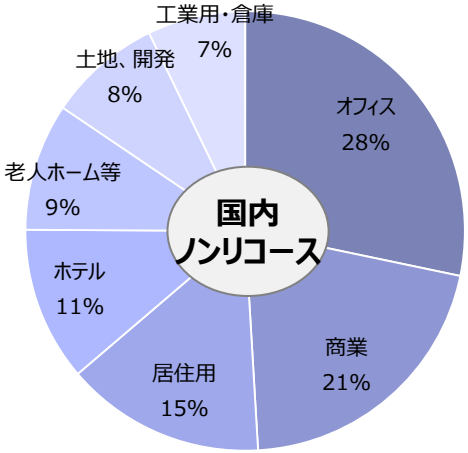
海外案件は、
- 大手行の組成するシンジケーションへの参加案件が中心
- 市場価格の変動に影響されないスキームの案件もしくは、輸出信用機関（ECA）による信用補完等がなされている案件が大宗

【地域別の残高（コミット済含む）構成】

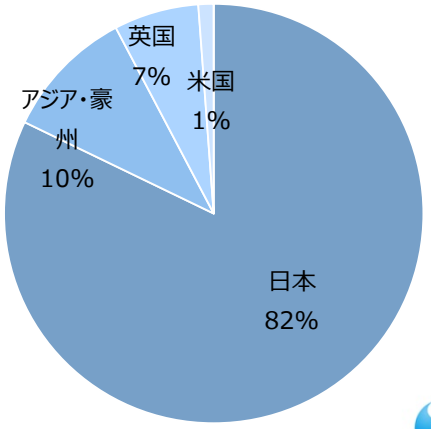


不動産ファイナンス

【物件タイプ別の残高構成】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）構成】



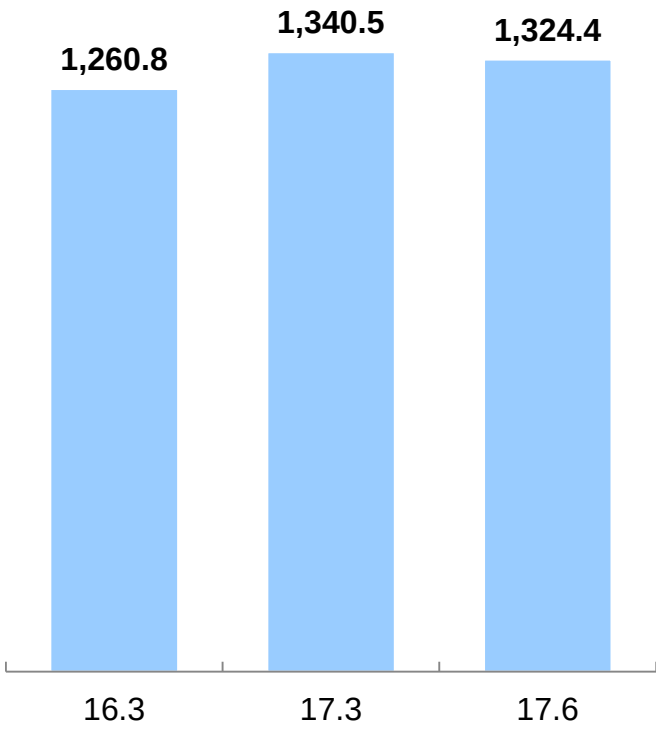
日本のうち、ノンリコースファイナンスが半分超を占める

[1] パブリック・プライベート・パートナーシップ

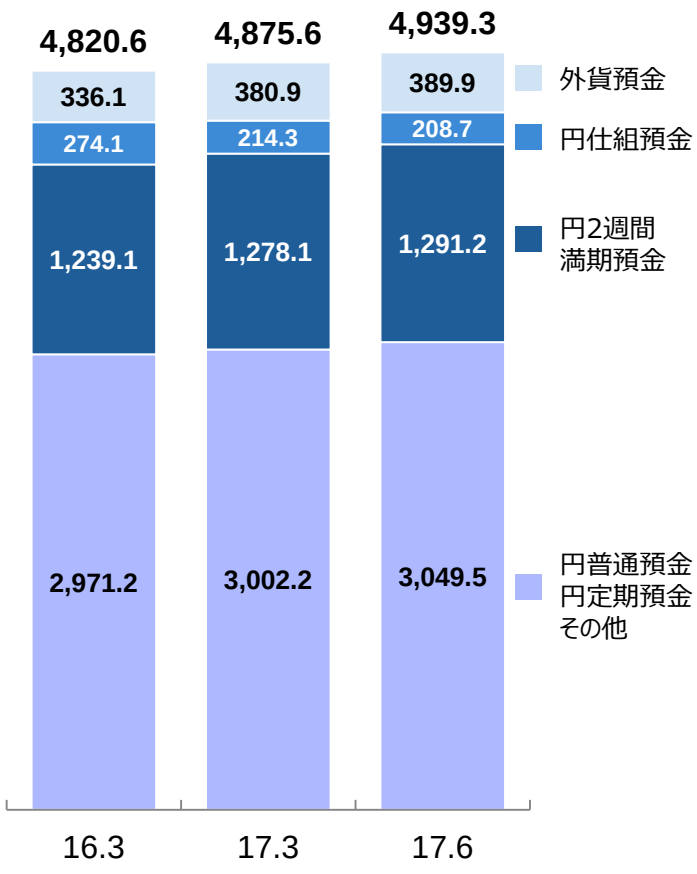
リテールバンキング

（単位：10億円; %）

【住宅ローン：残高】



【リテール預金：商品別残高】

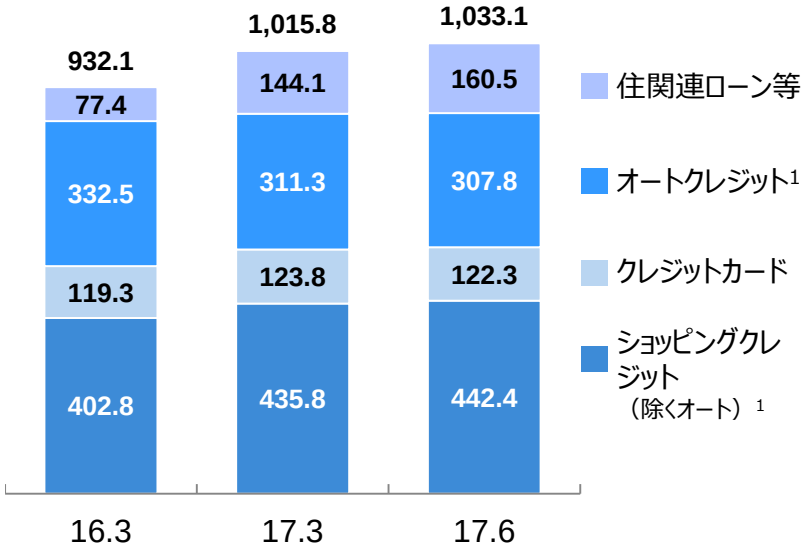


リテールバンキング	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY (%) B(+)/W(-)
資金利益	5.8	**5.6**	-3%
うち、貸出	2.6	**2.6**	0%
うち、預金等	3.2	**3.0**	-6%
非資金利益	0.6	**0.0**	-100%
うち、資産運用商品	1.7	**1.5**	-12%
うち、その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	-1.0	**-1.4**	-40%
経費	-8.4	**-8.6**	-2%
実質業務純益	-1.8	**-2.8**	-56%
与信関連費用	-0.0	**-0.0**	0%
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.9	**-2.9**	-53%

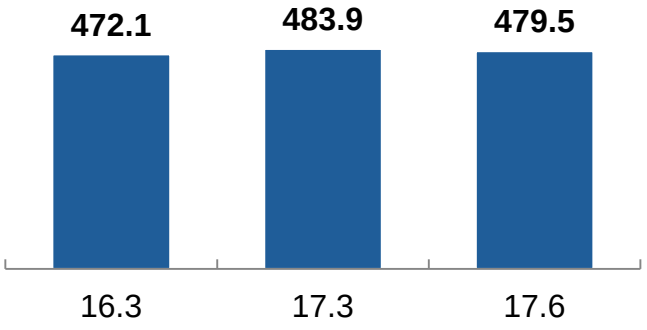
アプラスフィナンシャル、昭和リース

（単位：10億円; %）

【アプラスフィナンシャル：営業債権残高】



【昭和リース：営業性資産残高】



アプラスフィナンシャル	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	2.0	**2.7**	+35%
非資金利益	11.1	**11.3**	+2%
経費	-9.3	**-9.4**	-1%
実質業務純益	3.8	**4.6**	+21%
与信関連費用	-2.1	**-2.6**	-24%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	**1.9**	+19%

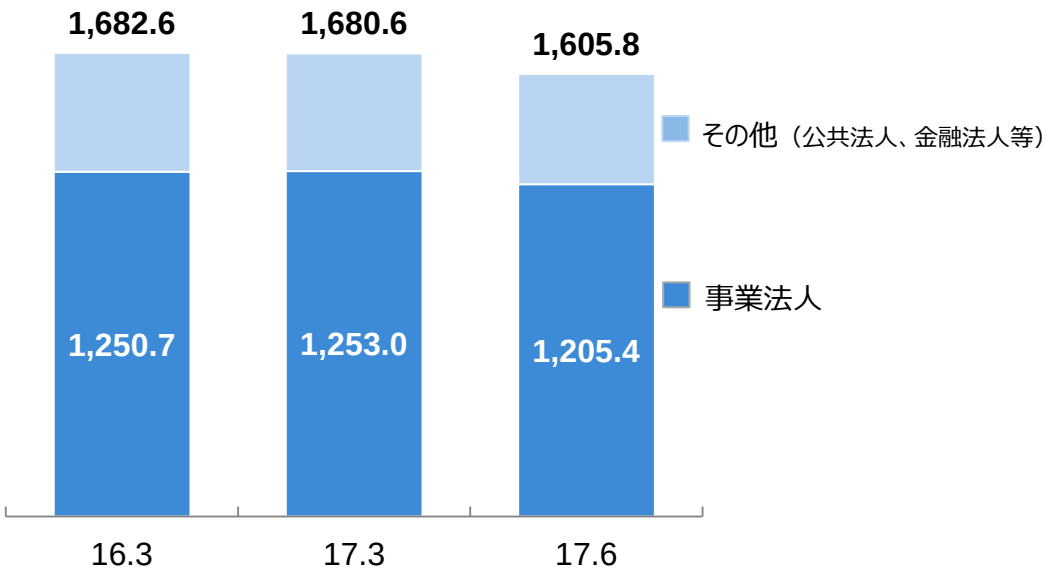
昭和リース	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	-0.2	**-0.0**	+100%
非資金利益	3.3	**3.2**	-3%
経費	-2.0	**-1.9**	+5%
実質業務純益	1.0	**1.2**	+20%
与信関連費用	0.2	**-0.2**	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	**1.0**	-23%

[1] 信用保証業務を含む

法人営業、金融市場

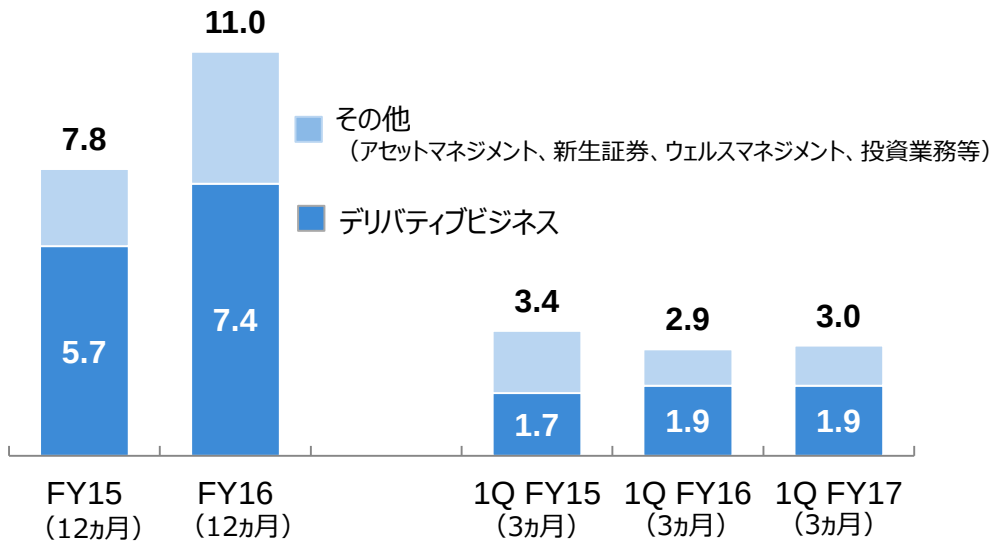
（単位：10億円; %）

【法人営業：営業性資産残高】



法人営業	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	2.8	**2.7**	-4%
非資金利益	0.9	**1.5**	+67%
経費	-2.6	**-2.6**	0%
実質業務純益	1.0	**1.7**	+70%
与信関連費用	-0.1	**0.4**	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	**2.1**	+133%

【金融市場：デリバティブビジネスの業務粗利益】



金融市場	1Q FY16（3ヵ月）	1Q FY17（3ヵ月）	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	0.4	**0.6**	+50%
非資金利益	2.4	**2.4**	0%
経費	-1.6	**-1.7**	-6%
実質業務純益	1.2	**1.3**	+8%
与信関連費用	0.0	**0.0**	0%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	**1.3**	+8%

セグメント別の損益と営業性残高

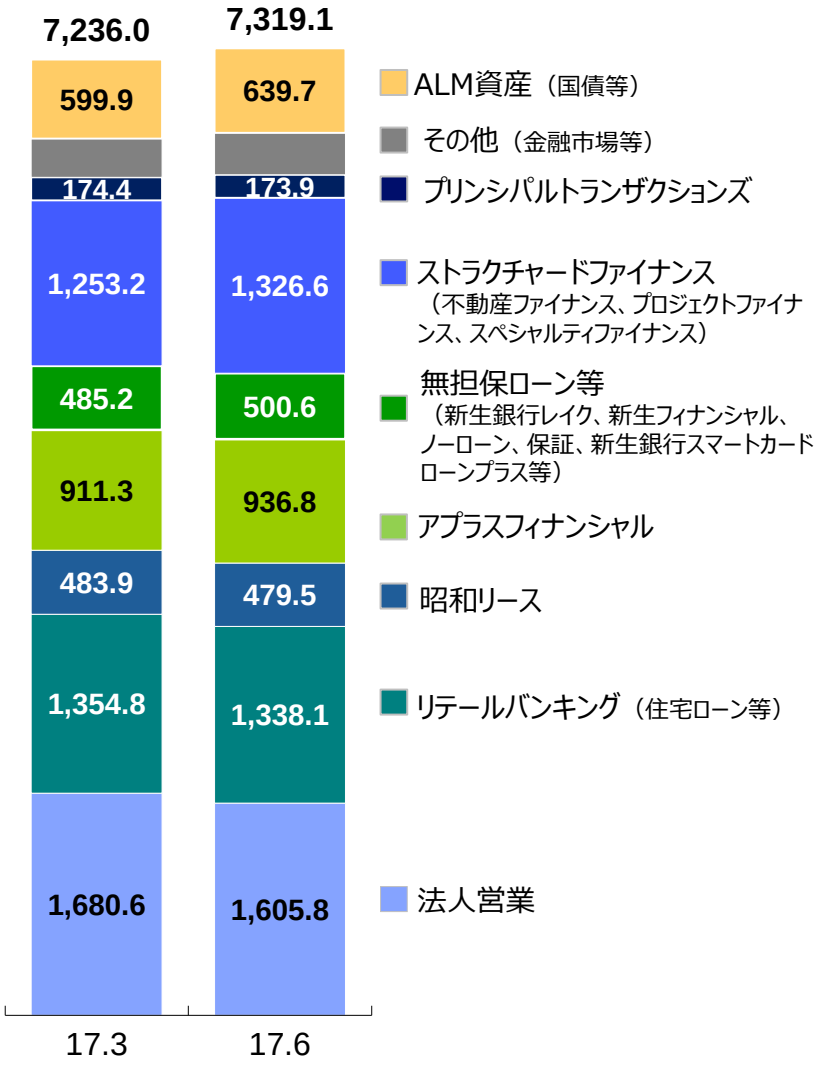
（単位：10億円; %）

与信関連費用加算後実質業務純益

セグメント	1Q FY2017 （3カ月）	
	金額	構成比（%）
個人業務	**1.3**	**10%**
リテールバンキング	-2.9	-23%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル[1]	1.8	14%
アプラスフィナンシャル	1.9	15%
その他	0.5	4%
法人業務	**9.4**	**74%**
法人営業	2.1	17%
ストラクチャードファイナンス	2.3	18%
プリンシパルトランザクションズ	3.9	31%
昭和リース	1.0	8%
金融市場業務	**1.3**	**10%**
市場営業	1.4	11%
その他	-0.0	0%
経営勘定/その他	**0.6**	**5%**
トレジャリー	0.7	6%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-0.1	-1%
合計	**12.7**	**100%**

[1] ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む
[2] 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含む

営業性資産[2]とALM資産



セグメント利益（四半期ベース）

与信関連費用加算後実質業務純益	FY2015				FY2016				FY2017
	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6
個人業務	**3.8**	**2.5**	**5.1**	**1.1**	**1.5**	**3.3**	**5.4**	**2.9**	**1.3**
リテールバンキング	-0.9	-1.4	-2.0	-2.0	-1.9	-0.6	-2.3	-1.9	-2.9
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル[1]	2.8	2.4	4.5	1.8	1.7	2.1	4.4	1.8	1.8
アプラスフィナンシャル	1.6	1.3	2.5	1.2	1.6	1.7	3.1	2.7	1.9
その他	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5
法人業務	**16.5**	**11.7**	**5.7**	**13.0**	**5.4**	**6.4**	**9.5**	**9.0**	**9.4**
法人営業	0.1	1.6	0.3	1.0	0.9	1.4	1.6	2.1	2.1
ストラクチャードファイナンス	10.6	9.4	2.2	11.2	1.7	3.9	0.0	7.5	2.3
プリンシパルトランザクションズ	3.6	-3.9	1.6	0.7	1.3	-0.3	5.5	-0.9	3.9
昭和リース	1.9	4.5	1.5	-0.0	1.3	1.4	2.3	0.3	1.0
金融市場業務	**1.5**	**1.1**	**1.0**	**-2.7**	**1.2**	**0.6**	**1.5**	**0.8**	**1.3**
市場営業	1.5	1.3	1.2	-2.3	1.5	1.1	1.6	0.8	1.4
その他	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.0
経営勘定/その他	**3.1**	**1.4**	**2.2**	**4.6**	**3.9**	**4.6**	**-1.9**	**-0.4**	**0.6**
トレジャリー	2.5	1.1	2.2	3.8	3.6	3.2	-0.9	-0.5	0.7
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	0.5	0.3	0.0	0.8	0.2	1.4	-1.0	0.0	-0.1
合計	**25.0**	**16.8**	**14.2**	**16.1**	**12.1**	**15.0**	**14.5**	**12.4**	**12.7**

[1] ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

主要データ

バランスシート

（単位：10億円）	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.6
貸出金	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,859.7
有価証券	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,099.9
リース債権および リース投資資産	227.7	227.0	211.4	191.4	184.0
割賦売掛金	421.9	459.1	516.3	541.4	533.0
貸倒引当金	-137.3	-108.2	-91.7	-100.1	-94.2
繰延税金資産	16.5	15.3	14.0	15.5	15.7
資産の部合計	**9,321.1**	**8,889.8**	**8,928.7**	**9,258.3**	**9,378.6**
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,862.9	5,905.8
借用金	643.4	805.2	801.7	789.6	777.5
社債	177.2	157.5	95.1	112.6	110.6
利息返還損失引当金	208.2	170.2	133.6	101.8	94.6
負債の部合計	**8,598.5**	**8,136.0**	**8,135.6**	**8,437.5**	**8,550.3**
株主資本	665.1	728.5	786.8	823.7	832.0
純資産の部合計	**722.5**	**753.7**	**793.1**	**820.7**	**828.3**

財務比率

	FY13	FY14	FY15	FY16	1QFY17
経費率	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	62.1%
預貸率	73.8%	81.8%	78.7%	82.4%	82.3%
ROA	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%[1]
ROE	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	5.3%[1]
RORA	0.7%	1.2%	1.1%	0.8%	0.7%[1]
不良債権比率[2]	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.20%
コア自己資本比率[3]	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.98%

1株当たりデータ

（単位：円）	FY13	FY14	FY15	FY16	1QFY17
BPS	247.82	275.45	294.41	316.38	319.39
EPS	15.59	25.57	22.96	19.46	4.22

格付情報

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.6
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2

[1] 年換算ベース
[2] 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）
[3] 国内基準、経過措置ベース

新生銀行グループ

参考情報

コーポレート・ガバナンス

- 取締役会における社外取締役の割合は、71%
- 監査役会設置会社として、取締役会は、業務執行の権限・責任をもち、監査役および監査役会は、取締役会に対する監査機能を担う

（2017年6月末時点）

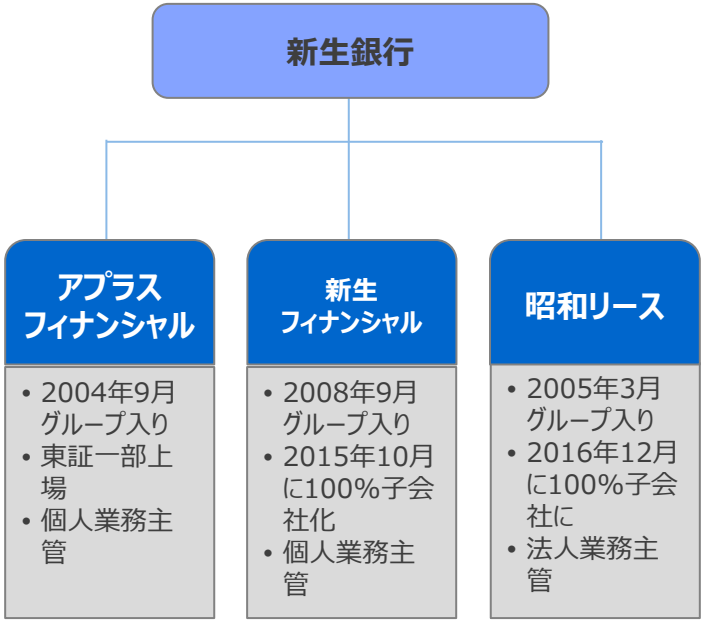
	氏名		役職	選任理由
取締役	工藤 英之		新生銀行　代表取締役社長	
	中村 行男		新生銀行　代表取締役副社長	
	J. クリストファー フラワーズ	社外	J.C.フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者	金融業務全般についての専門性と幅広い見識
	アーネスト M. 比嘉	社外	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長	消費者を対象とした事業の経験と高い見識
	可児 滋	社外	元日本銀行文書局長、 横浜商科大学特任教授	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識
	槇原 純	社外	マネックスグループ株式会社取締役、 フィリップモリスインターナショナル取締役	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験
	富村 隆一	社外	株式会社シグマクシス代表取締役副社長	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識
監査役	永田 信哉		新生銀行　常勤監査役	新生銀行における長年の財務・会計にかかる業務経験
	渋谷 道夫	社外	公認会計士	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験
	志賀 こず江	社外	弁護士	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験

グループ・ガバナンス

■ グループ内の間接機能を、実質的に「グループ本社」に集約することで、①グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求、②各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を実現

これまで（2017年3月以前）

- 会社ごとに間接機能をフル装備
- 新生銀行を頂点とする事業持株会社

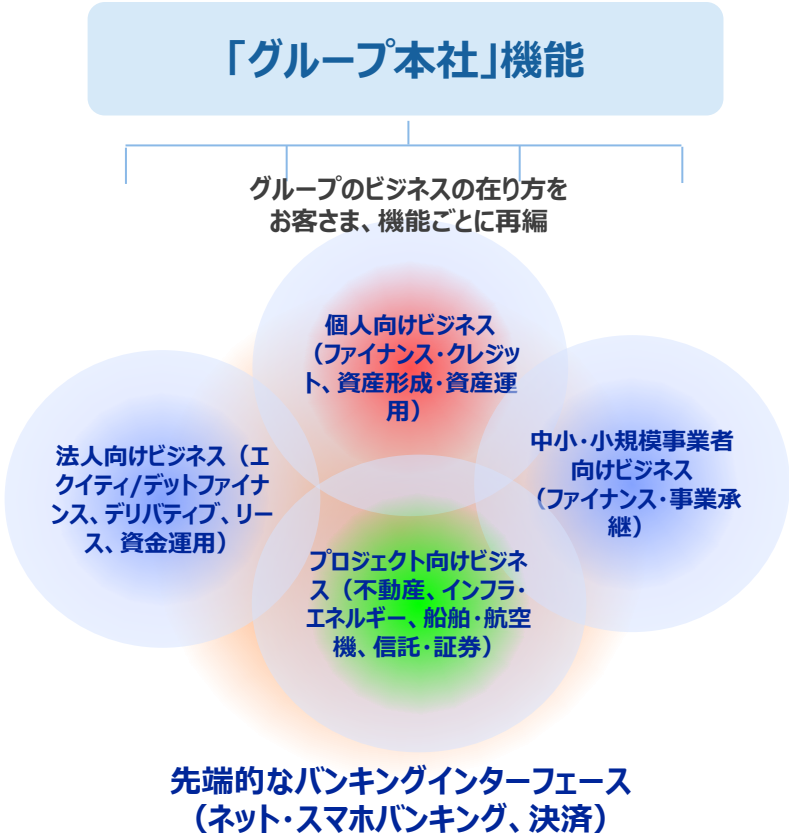


グループ本社設置（2017年4月以降）

- 2017年4月　新生銀行内に仮想グループ本社設置
- 2017年10月 一部残存する会社別ラインから機能別ラインへ完全移行

将来イメージ

- お客さま目線でビジネスの在り方を再編



新生銀行グループ

新生銀行グループの競争力

新生銀行グループ

情報テクノロジー
科学的/統計的手法
を活用したリテールビジネス

無担保ローン

決済
クレジットカード

マルチチャネル
リテールバンキング

金融テクノロジー
テーラーメイドサービス
による付加価値の高い金融サービス

資産運用
コンサルティング

市場
ソリューション

ストラクチャード
ファイナンス

プリンシパル
インベストメント

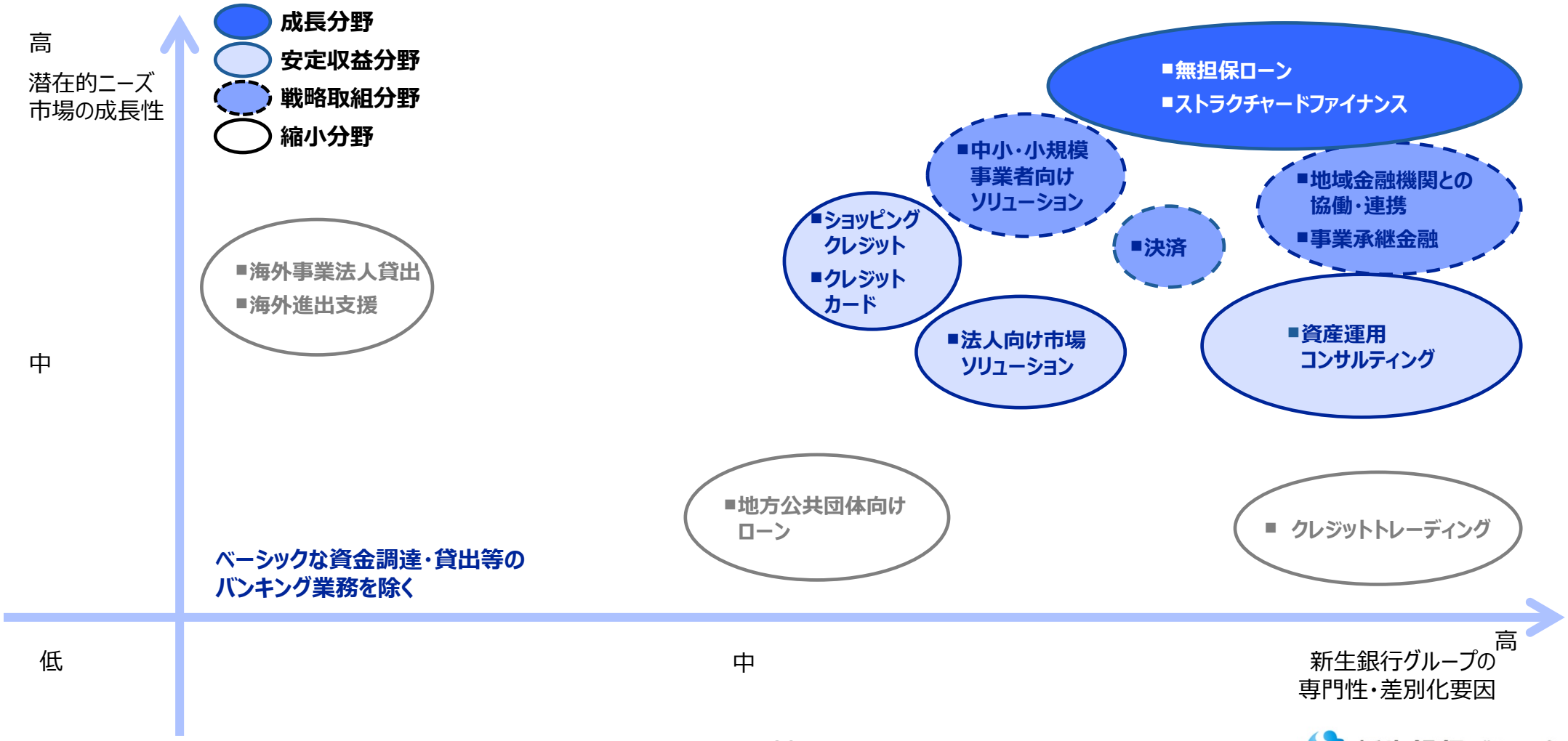
新生フィナンシャル
昭和リース
アプラスフィナンシャル

新生ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
新生証券
新生PIグループ

新生信託銀行
新生銀行

新生銀行グループの事業戦略マップ

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスは成長分野と位置付け、経営資源を積極的に配分
- その他の業務分野は、強みの転換やリソースの最適化など選択的取り組みを推進



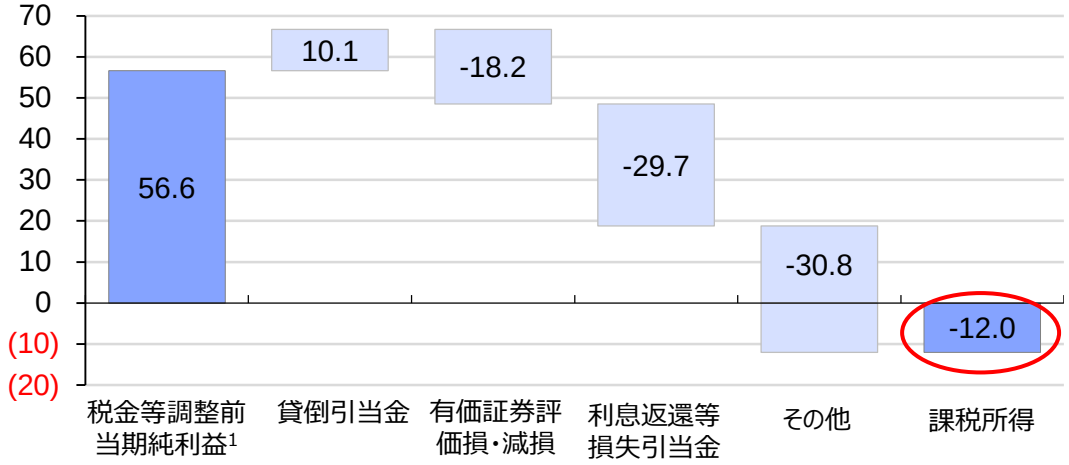
新生銀行グループ

法人税（連結納税ベース[1]）

（単位：10億円）

- 2016年度の税金等調整前当期純利益[1]から有価証券有税償却および利息返還損失引当金等を控除した課税所得は120億円の赤字
  - 有価証券評価損・減損による将来減算一時差異は、689億円
- 2017年3月末の税務上の繰越欠損金は、2,503億円。このうち、2018年3月末に消滅する繰越欠損金は、1,074億円

税金等調整前当期純利益と課税所得との差異



将来減算一時差異等及び繰延税金資産の内訳

項目	一時差異等の金額	繰延税金資産の金額
税務上の繰越欠損金	250.3	90.5
貸倒引当金	157.5	51.8
有価証券評価損・減損	68.9	21.1
利息返還損失引当金	94.8	32.8
その他	124.6	32.2
合計	**696.1**	**228.5**

税務上の繰越欠損金：消滅期間別の残高

発生した会計年度	消滅日	残高
2008年度	2018年3月	107.4
2010年度	2020年3月	20.0
2011年度	2021年3月	16.7
2012年度	2022年3月	23.2
2013年度	2023年3月	18.5
2014年度	2024年3月	34.6
2015年度	2025年3月	17.6
2016年度	2026年3月	12.0
合計		**250.3**

[1] 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております。

法人税等調整、実効税率（連結納税ベース[1]）

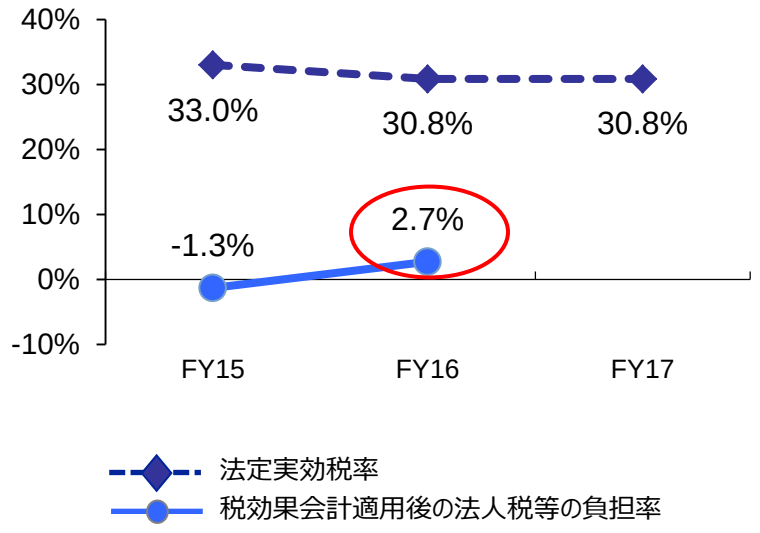
（単位：10億円）

- 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」による企業分類は、分類4を適用
- 回収可能性判断におけるスケジューリング可能な期間は、1年
  （判定事由）
  - 過去(3年)において、重要な税務上の欠損金が生じていること
  - 翌期において、一時差異等の調整前において課税所得が生じることが見込まれること
- 2016年度の法定実効税率は30.8%に対し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は2.7%

法人税等調整額

項目	一時差異等の金額	繰延税金資産の金額
税務上の繰越欠損金(A)	250.3	
将来減算一時差異(B)	445.7	
小計(C=A+B)	**696.1**	**228.5**
スケジューリング可能な金額(D)	69.4	22.8
翌期の一時差異等調整前課税所得(E)	61.1	19.7
繰延税金資産((D)と(E)の少ない金額(F))		**19.7**
評価性引当額(G=C-F)		**208.7**
繰延税金負債(H)		**7.5**
繰延税金資産・負債の純額(I=F-H)		**12.2**
2016年3月末の繰延税金資産・負債の純額(J)		11.8
2016年度の法人税等調整額 ((+)利益/(-)費用)(I-J)		**+0.3**

実効税率の推移



[1] 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております。

会社情報

（2017年3月末時点）

会社情報

会社名	株式会社　新生銀行		
設立	1952 年12 月1 日		
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之（2015年6月17日就任）		
上場証券取引所	東京証券取引所（2004年2月19日上場）		
コード番号	8303		
発行済株式総数	2,750,346,891（自己株式を含む）		
従業員数（連結）	連結　5,360 名、　単体　2,207 名		
店舗数	28本支店、7出張所		
大株主 (持ち株数および比率)	J.C.Flowers&Co.LLCの関係者を含む投資家グループ	553,663,517株	21.39%
	預金保険機構ならびに整理回収機構	469,128,888株	18.12%
格付情報 （2017年4月末時点）	格付投資情報センター	長期　A-	短期　a-1
	日本格付研究所	長期　BBB＋	短期　J-2
	スタンダード＆プアーズ	長期　BBB＋	短期　A-2
	Moody's	長期　Baa2	短期　Prime 2

沿革

1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス（2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更）を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社（現商号：新生パーソナルローン株式会社）を連結子会社化
2008年	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社（2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更）を連結子会社化
2010年	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものですが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意下さい。

- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
  尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。